

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成3年4月1日
(第131期) 至 平成4年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 4 年 6 月 29 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 田 中 敬

本店の所在の場所 横浜市中区本町5丁目47番地

電話番号 横浜 (045) 201—2 2 1 1 (大代表) 連絡者 総 務 部 長 福 田 昇

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 3272—4 1 7 1 (大代表) 連絡者 副支店長 増 田 任 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

証券コード 8332

有 価 証 券 報 告 書

検 索 用 目 次

検索番号	項 目	検索番号	項 目
6	1. 会 社 の 概 況	58	6. 企業集団等の状況
17	2. 事 業 の 概 況	58	企業集団等の概況
19	3. 営 業 の 状 況	59	企業集団の状況
36	4. 設 備 の 状 況	59	企業集団の業績等
40	5. 経 理 の 状 況	60	連結財務諸表
41	財 務 諸 表	69	セグメント情報
41	貸借対照表	70	連結子会社の状況
43	損益計算書	74	その他
44	利益金処分計算書	74	関連当事者との取引
47	附属明細表	75	監 査 報 告 書
50	主な資産・負債及び収支の内容	78	7. 株式事務の概要
52	有価証券等の時価情報		—
56	資金収支の状況		—
57	その他		—

目 次

第1 会社の概況	1 頁
1. 会社の沿革	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役員の状況	5
8. 従業員の状況	11
第2 事業の概況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概 況	14
2. 預金業務	22
3. 貸出業務	23
4. 商品有価証券売買業務	25
5. 有価証券投資業務	26
6. 内国為替業務	26
7. 外国為替業務	27
8. 社債受託及び登録業務	27
9. 金融先物取引等の受託業務	27
10. 附 帯 業 務	28
第4 設備の状況	31
1. 設 備	31
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	34
第5 経理の状況	35
1. 財 務 諸 表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 利益金処分計算書	39
(4) 附属明細表	42
2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
3. 有価証券等の時価情報	47
4. 資金収支の状況	51
5. そ の 他	52

第6 企業集団等の状況	53頁
1. 企業集団等の概況	53
2. 企業集団の状況	54
(1) 企業集団の業績等	54
(2) 連結財務諸表	55
A. 連結貸借対照表	56
B. 連結損益計算書	58
C. 連結剰余金計算書	59
(3) セグメント情報	64
(4) 連結子会社の状況	65
(5) その他	69
3. 関連当事者との取引	69
監査報告書	70
第7 株式事務の概要	73

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

大正 9 年12月 株式会社横浜興信銀行設立。(大正 9 年12月20日設立登記、資本金100万円)

昭和 2 年12月 株式会社左右田銀行と合同。

昭和 3 年 4 月 株式会社第二銀行(前身は明治 7 年設立の横浜第二国立銀行)と合同。

昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内 6 行(株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。

昭和32年 1 月 株式会社横浜銀行と行名を変更。

昭和35年10月 現本店竣工。

昭和36年 9 月 東京証券取引所へ上場。

昭和46年12月 第 1 次オンラインシステム稼働開始。

昭和50年 5 月 初の海外支店ロンドン支店開設。

昭和54年 1 月 第 2 次オンラインシステム稼働開始。

昭和58年 4 月 公共債の窓口販売業務開始。

昭和58年10月 バンクカード業務開始。

昭和59年 6 月 公共債ディーリング業務開始。

昭和61年 9 月 外貨建転換社債 1 億ドル発行。

昭和63年 3 月 第 1 回国内無担保転換社債300億円発行。

昭和63年 4 月 中期経営計画「アクティブ70」スタート。

昭和64年 1 月 第 3 次オンラインシステム稼働開始。

平成元年 8 月 英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社(Guinness Mahon Holdings plc)の株式取得。

平成元年12月 第 2 回及び第 3 回国内無担保転換社債300億円発行。

平成 3 年 4 月 中期経営計画「チャレンジQ」スタート。

(平成 4 年 3 月末現在、国内本支店163、出張所38、代理店 1、海外支店 5、海外駐在員事務所 7)

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和63年 3 月31日	2,834,533 千円	47,376,167 千円	転換社債の転換(昭和62年 4 月 1 日～昭和63年 3 月31日)
昭和63年 4 月 1 日	11,490,000 千円	58,866,167 千円	有償 一般募集 15,000 千株 発行価格 1,532 円 資本組入額 766 円
平成元年 3 月31日	642,881 千円	59,509,048 千円	転換社債の転換(昭和63年 4 月 1 日～平成元年 3 月31日)
平成元年 4 月 1 日	30,179,505 千円	89,688,554 千円	有償 {株主割当(1:0.1) 83,454千株 発行価格 720 円 資本組入額 360 円 失権株等公募 208千株 発行価格 1,301 円 資本組入額 651 円 無償 株主割当(1:0.1) 83,663千株
平成元年12月15日	4,138,992 千円	93,827,546 千円	転換社債の転換(平成元年 4 月 1 日～平成元年12月15日)
平成元年12月16日	38,600,000 千円	132,427,546 千円	有償 一般募集 50,000 千株 発行価格 1,544 円 資本組入額 772 円
平成 2 年 3 月31日	1,312,591 千円	133,740,138 千円	転換社債の転換(平成元年12月16日～平成 2 年 3 月31日)
平成 3 年 3 月31日	169,658 千円	133,909,796 千円	転換社債の転換(平成 2 年 4 月 1 日～平成 3 年 3 月31日)
平成 4 年 3 月31日	163,676 千円	134,073,473 千円	転換社債の転換(平成 3 年 4 月 1 日～平成 4 年 3 月31日)

(注) 1. 平成 4 年 4 月 1 日から平成 4 年 5 月31日までの間に転換社債の転換による資本金の増加はありません。
2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

証券コード 8332

銘柄 (発行年月日)	平成4年3月31日現在			平成4年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
2001年満期米ドル建 転換社債 (昭和61年9月30日)	28,380千米ドル (4,357,749千円)	825円90銭 (1米ドル= 156円55銭)	※	28,380千米ドル (4,357,749千円)	825円90銭 (1米ドル= 156円55銭)	※
第2回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	15,000,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円	15,000,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	14,930,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円	14,930,000千円	1,570円10銭	1株につき 786円

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額（現在50円）を下回らないものとします。

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	2,400,000,000株	
計	2,400,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成4年3月31日現在)	提出日現在 (平成4年6月29日現在)		
			1,136,839,340株	1,136,839,340株		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,136,839,340株	1,136,839,340株	東京証券取引所 (市場第1部)	※1 ※2
	計		1,136,839,340株	1,136,839,340株		

※1 議決権を有しております。

※2 提出日現在の発行数には、平成4年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単位の株式数 1,000株）							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体 人	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1	124	22	2,808	(203 5)	19,868	23,026	
所有株式数	3 単位	308,001	23,850	623,965	(27,529 42)	144,702	1,128,050	8,789,340株
割合	0.00 %	27.30	2.12	55.31	(2.44 0.00)	12.83	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が24単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	190 人	103	545	541	4,323	2,925	14,399	23,026	
割合	0.83 %	0.45	2.37	2.35	18.77	12.70	62.53	100.00	
所有株式数	776,369 単位	73,001	115,376	36,924	84,840	18,542	22,998	1,128,050	8,789,340株
割合	68.83 %	6.47	10.23	3.27	7.52	1.64	2.04	100.00	

(注) 上記「10単位以上」の中には、証券保管振替機構名義の株式が24単位含まれております。

証券コード 8332

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	34,494千株	3.03%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	34,494	3.03
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	34,494	3.03
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	28,731	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目8番1号	17,970	1.58
横浜銀行行員持株会	横浜市中区本町5丁目47番地	14,454	1.27
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	13,732	1.20
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	13,024	1.14
第百生命保険相互会社	東京都調布市国領町4丁目34番地1	12,894	1.13
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1番地	12,069	1.06
計		216,361	19.03

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	— 株	— 株	1,128,050,000 株	8,789,340 株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が24千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	—	—	—	—	—	—	
計			—	—	—	—	

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決 算 年 月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	22.18円	24.31	19.93	21.42	16.19
1株当たり純資産額	293.04円	335.60	419.05	435.07	417.92
配 当 性 向	22.65%	20.57	27.99	23.33	31.15

(注) 1. 第131期中間配当についての取締役会決議は、平成3年11月22日に行いました。

2. 第129期の1株当たり配当額のうち0.50円は創立70周年記念配当であります。

3. 1株当たり当期純損益は期中平均株数により算出しております。

証券コード 8332

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第127期		第128期		第129期		第130期		第131期	
	決算月	昭和63年3月		平成元年3月		平成2年3月		平成3年3月		平成4年3月	
	最高	2,200円		1,800		1,770		1,400 (1,230)		1,350	
	最低	1,200円		1,250		1,250		920 (1,120)		980	
当事業年度中最近6か月の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成3年10月		11月	12月	平成4年1月		2月	3月		
	最高	1,260円		1,270	1,260	1,270		1,230	1,200		
	最低	1,200円		1,200	1,200	1,160		1,110	980		
	売買高	6,413千株		8,211	9,285	8,707		8,451	43,136		

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. () 内は新株権利落後の株価であります。

証券コード 8332

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
頭 取 (代表取締役)	田 中 敬 (大正12年9月7日生)	昭和 23 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 23 年 9 月 大蔵省入省 昭和 55 年 6 月 大蔵事務次官 昭和 57 年 10 月 国民金融公庫総裁 昭和 61 年 5 月 日本輸出入銀行総裁 平成 2 年 6 月 当行取締役 頭取 (現職)	10千株
副 頭 取 (代表取締役)	熊 田 節 郎 (昭和3年2月1日生)	昭和 28 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 48 年 11 月 人事部長 昭和 50 年 12 月 取締役人事部長 昭和 51 年 4 月 取締役業務推進部長 昭和 55 年 7 月 取締役本店営業部長 昭和 56 年 6 月 常務取締役 昭和 62 年 6 月 専務取締役 平成 元 年 6 月 副頭取 (現職)	36千株
副 頭 取 (代表取締役)	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生)	昭和 28 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 51 年 4 月 融資企画部長 昭和 52 年 12 月 取締役融資企画部長 昭和 53 年 4 月 取締役融資第1部長 昭和 54 年 1 月 取締役人事部長 昭和 58 年 6 月 常務取締役 昭和 63 年 6 月 専務取締役 平成 2 年 6 月 副頭取 (現職)	34千株
専 務 取 締 役	飯 岡 樹 (昭和8年12月25日生)	昭和 31 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和 31 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 企画部長 昭和 60 年 6 月 取締役企画部長 昭和 62 年 6 月 取締役企画部長兼企画部関連事業 室長 昭和 63 年 2 月 取締役企画部長 昭和 63 年 6 月 常務取締役 平成 3 年 6 月 専務取締役 (現職)	21千株
専 務 取 締 役	長 塚 修 (昭和9年2月28日生)	昭和 31 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 31 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 1 月 ロンドン支店長 昭和 58 年 11 月 人事部長 昭和 60 年 6 月 取締役人事部長 昭和 62 年 6 月 取締役国際企画部長 昭和 63 年 6 月 常務取締役 平成 4 年 6 月 専務取締役 (現職)	17千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	野 田 幹 雄 (昭和9年12月20日生)	昭和32年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年4月 当行入行 昭和54年1月 企画部長 昭和58年11月 ロンドン支店長 昭和61年2月 国際金融部長 昭和61年12月 国際企画部長兼国際審査部長 昭和62年6月 取締役国際審査部長 昭和63年4月 取締役情報開発部長 平成元年6月 常務取締役 平成2年5月 常務取締役 情報開発部長委嘱 平成3年6月 常務取締役(現職)	13千株
常 務 取 締 役	中 村 雄 一 (昭和9年11月6日生)	昭和32年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和33年4月 当行入行 昭和57年1月 秘書室長 昭和62年6月 取締役人事部長 平成2年6月 常務取締役 人事部長委嘱 平成3年7月 常務取締役(現職)	13千株
常 務 取 締 役	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和34年3月 中央大学法学部卒業 昭和34年4月 当行入行 昭和55年7月 人事部副部長 昭和59年3月 鶴見支店長 昭和60年7月 営業企画部長 昭和62年6月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成元年6月 取締役企画部長 平成2年7月 取締役企画部長兼企画部広報室長 平成3年6月 常務取締役 企画部長委嘱 平成3年7月 常務取締役(現職)	13千株
常 務 取 締 役	阿 部 好 成 (昭和11年9月16日生)	昭和34年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和34年4月 当行入行 昭和57年4月 資金証券部副部長 昭和60年7月 資金証券部長 昭和62年6月 取締役資金証券部長 昭和63年8月 取締役証券部長 平成3年6月 常務取締役(現職)	12千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	村 田 一 弘 (昭和10年7月24日生)	昭和 34 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 4 月 市ヶ谷支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第3部長 昭和 62 年 6 月 取締役川崎支店長 昭和 62 年 8 月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎 法人営業部長 平成 元 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口 支店長 平成 3 年 6 月 常務取締役(現職)	26千株
常 務 取 締 役	柳 博 (昭和10年4月29日生)	昭和 33 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 33 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 融資第2部長 昭和 58 年 12 月 審査部長 昭和 60 年 6 月 大阪支店長 昭和 62 年 6 月 丸ノ内支店長 昭和 63 年 6 月 取締役丸ノ内支店長 平成 元 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 3 年 6 月 常務取締役(現職)	14千株
取 締 役 (本店営業部長)	森 田 晃 輔 (昭和11年9月25日生)	昭和 34 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 4 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 12 月 営業推進第2部副部長 昭和 60 年 7 月 営業推進第4部長 昭和 62 年 6 月 東京支店長 平成 元 年 6 月 取締役ニューヨーク支店長 平成 3 年 6 月 取締役本店営業部長(現職)	59千株
取 締 役 (総合企画部長)	黒 沢 邦 夫 (昭和13年2月21日生)	昭和 36 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 36 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 1 月 企画部副部長 昭和 58 年 4 月 企画部協会担当部長 昭和 58 年 11 月 企画部副部長 昭和 60 年 7 月 業務開発部長 昭和 62 年 8 月 営業企画部長 平成 元 年 6 月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎 法人営業部長 平成 2 年 7 月 取締役川崎支店長 平成 3 年 7 月 取締役総合企画部長(現職)	15千株
取 締 役 〔横浜駅前支店〕 長兼横浜東口 支 店 長	程 原 正 男 (昭和14年9月19日生)	昭和 37 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 11 月 和田町支店長 昭和 60 年 7 月 経理部副部長 昭和 62 年 8 月 六角橋支店長 平成 元 年 6 月 経理部長 平成 2 年 6 月 取締役経理部長 平成 3 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口 支店長(現職)	29千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (川崎支店長)	大久保 敏 治 (昭和15年4月30日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 7 月 新橋支店長 昭和 59 年 3 月 人事部副部長 昭和 61 年 1 月 ニューヨーク支店長 平成 元 年 6 月 営業企画部長 平成 2 年 6 月 取締役営業企画部長 平成 2 年 7 月 取締役営業統括部長 平成 3 年 7 月 取締役川崎支店長(現職)	10千株
取締役 (厚木支店長)	吉 田 欣 司 (昭和16年1月2日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 妙蓮寺支店長 昭和 62 年 8 月 業務開発部長 平成 2 年 6 月 取締役業務開発部長 平成 3 年 7 月 取締役厚木支店長(現職)	11千株
取締役 (人事部長)	清 水 信 行 (昭和16年1月2日生)	昭和 39 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 1 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 6 月 伊勢佐木町支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第1部副部長 昭和 61 年 1 月 人事部副部長 昭和 63 年 5 月 鶴見支店長 平成 2 年 2 月 横須賀支店長 平成 3 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 3 年 7 月 取締役人事部長(現職)	20千株
取締役	浅 井 慎 太 郎 (昭和16年8月13日生)	昭和 40 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 2 月 ブラッセル駐在員事務所長 昭和 61 年 1 月 国際金融部副部長 昭和 61 年 12 月 国際審査部副部長 昭和 63 年 8 月 国際企画部長 平成 元 年 6 月 ロンドン支店長 平成 2 年 8 月 ロンドン支店長兼バーミンガム駐在員事務所長 平成 3 年 5 月 ギネス・マーン株式会社取締役副会長(兼職) 平成 3 年 6 月 取締役(現職)	32千株
取締役 〔藤沢中央〕 〔支店長〕	高 橋 征 一 郎 (昭和16年10月19日生)	昭和 40 年 3 月 学習院大学政経学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 2 月 秘書室副室長 昭和 60 年 4 月 自由が丘支店長 昭和 61 年 10 月 秘書室副室長 昭和 62 年 6 月 秘書室長 平成 3 年 6 月 取締役秘書室長 平成 3 年 7 月 取締役藤沢中央支店長(現職)	10千株
取締役 (支店第1部長)	井 上 茂 樹 (昭和17年12月20日生)	昭和 40 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 7 月 融資第1部副部長 昭和 60 年 7 月 新宿支店長 昭和 63 年 1 月 戸塚支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第1部長 平成 3 年 6 月 取締役営業推進第1部長 平成 3 年 7 月 取締役支店第1部長(現職)	19千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (横須賀支店長)	長 澤 和 彦 (昭和18年8月4日生)	昭和 41 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 1 月 企画部副部長 昭和 62 年 5 月 企画部副部長兼協会担当部長 平成 2 年 7 月 業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 6 月 取締役業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 7 月 取締役横須賀支店長(現職)	10千株
取締役 (融資部長)	門 内 靖 彦 (昭和19年3月9日生)	昭和 41 年 3 月 同志社大学法学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 12 月 審査部副部長 昭和 59 年 10 月 金沢産業センター支店長 昭和 62 年 5 月 新橋支店長 平成 元 年 6 月 法人営業第2部長 平成 3 年 6 月 取締役法人営業第2部長 平成 3 年 7 月 取締役融資部長(現職)	7千株
取締役 (東京支店長)	竹 内 進 (昭和15年5月23日生)	昭和 40 年 3 月 中央大学経済学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 祐天寺駅支店長 昭和 61 年 1 月 営業推進第1部副部長 昭和 62 年 8 月 法人金融部副部長 昭和 63 年 1 月 新宿支店長 平成 2 年 7 月 法人金融部長 平成 3 年 7 月 支店第3部長 平成 4 年 6 月 取締役東京支店長(現職)	3千株
取締役 (営業統括部長)	猪 狩 喜 彦 (昭和18年12月22日生)	昭和 41 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 7 月 玉川支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第4部副部長 昭和 62 年 8 月 市ヶ谷支店長 昭和 63 年 10 月 武蔵小杉支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第2部長 平成 3 年 7 月 営業統括部長 平成 4 年 6 月 取締役営業統括部長(現職)	12千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	松 村 岐 (昭和6年8月23日生)	昭和29年3月 東北大学法学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和54年1月 融資第1部長 昭和54年12月 取締役融資第1部長 昭和58年6月 取締役地域開発室長 昭和60年6月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成3年6月 常勤監査役(現職)	46千株
常 勤 監 査 役	田 添 大三郎 (昭和3年11月7日生)	昭和26年3月 東京大学経済学部卒業 昭和26年4月 日本銀行入行 昭和50年11月 静岡支店長 昭和52年6月 東京相互銀行入行 昭和52年6月 常務取締役 昭和56年6月 専務取締役 昭和61年6月 副社長 平成元年5月 東京相和銀行(旧東京相互銀行) 取締役退任 平成元年5月 日本銀行顧問 平成元年6月 当行常勤監査役(現職)	5千株
常 勤 監 査 役	堀 内 篤 親 (昭和8年12月19日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 当行入行 昭和58年11月 相模原駅前支店長 昭和60年7月 経理部長 平成元年6月 常勤監査役(現職)	27千株
計	27名		538千株

証券コード 8332

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 子	3,859 人	39 歳 07 月	17 年 04 月	514,213 円
	女 子	2,004	28 08	9 00	245,362
	計	5,863	35 10	14 06	422,334
庶務行員等	男 子	225	56 09	17 02	337,702
	女 子	13	53 06	15 00	203,015
	計	238	56 07	17 01	330,346
合 計 又 は 平 均		6,101	36 08	14 07	418,745

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者計1,383人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員は横浜銀行従業員組合と銀行産業労働組合に加入し、横浜銀行従業員組合の組合員数は5,081人、銀行産業労働組合の組合員数は14人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

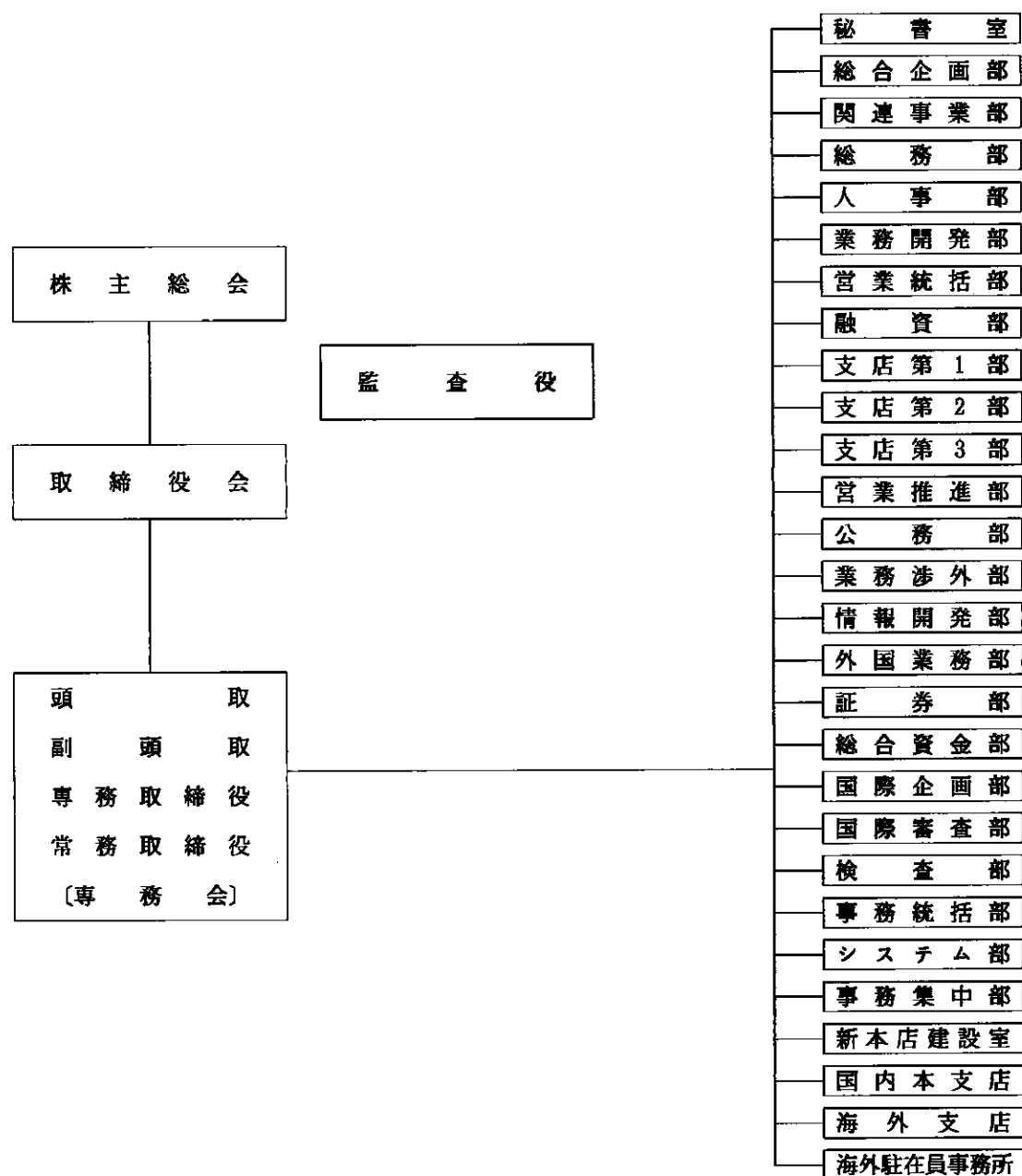
(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

- A 預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E その他前各号の業務に付帯又は関連する事項

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成4年3月31日現在、本部組織は23部2室であります。
2. 平成3年7月29日付で本部組織を以下のとおり変更いたしました。
- ・企画部と経理部を統合し、総合企画部といたしました。
 - ・総務部に管財部を統合いたしました。
 - ・営業統括部、法人金融部、個人金融部、審査部、営業推進第1～4部、法人営業第1部、事業開発協力部、国際企画部を改編し、営業統括部、融資部、支店第1～2部、営業推進部、外国業務部、国際企画部といたしました。
 - ・法人営業第2部を支店第3部に名称変更いたしました。

証券コード 8332

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引及び証券先物・オプション取引の受託業務を行っております。

I 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債の窓口販売

(h) バンクカード業務

(i) コマーシャル・ペーパーの取扱い

(3) 事業内容の変更等

- ① 平成3年7月に、日本円短期金利先物オプション取引に係る受託業務の認可を取得しております。
- ② 平成4年6月より、貯蓄預金の取扱いを開始しております。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

証券コード 8332

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体質の強化、地域社会への貢献を行うとともに、業績の伸展に努力しております。

第130期（平成2年4月1日から平成3年3月31日まで）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第130期の内外経済を顧みますと、米国景気は低調に推移し、多くの西欧諸国でも景気が減速しました。このため、これらの国々では金融緩和の動きがみられました。

一方、わが国におきましても、景気は設備投資や個人消費を中心に上昇を続けました。また、経常収支の黒字は減少し、対外不均衡の是正が進展しました。しかし、一方で、長期にわたる景気上昇の結果、人出不足が深刻化し、生産設備の稼働率も高水準になったうえ、中東地域の緊張の高まりによって輸入原油価格が上昇したことなどから、物価に対する警戒感が次第に強まりました。このため、8月には公定歩合が引き上げられたほか、期中総じて金融政策は引き締め気味に運営されました。

また、金融証券市場では、年度前半には市場金利が全般に上昇し、株価は大幅に下落しました。年度後半には短期市場金利は高止まりましたが、長期市場金利は低下に転じ、株価は持ち直してきました。

神奈川県経済につきましては、企業の好況感こそやや薄れてきましたが、設備投資が全国平均を大きく上回る増勢を示したほか、個人消費も底固い動きをみせるなど、景気は堅調に推移しました。

（経営方針・業績）

当行は、昭和63年4月からスタートさせた中期経営計画「アクティブ70」を全行をあげて推進してまいりましたが、第130期は、その最終年度として「収益増強」「リテール強化」「質の高いサービスの実現」「自由化への対応」を基本戦略として業績の進展に努めてまいりました。

この結果、第130期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、新規取引の開拓、総合取引の推進、自由金利型定期預金等の受け入れに努めました結果、期中3,262億円増加し、期末残高は9兆8,142億円となりました。このうち、定期性預金は期中544億円増加し、期末残高は6兆2,832億円となりました。

譲渡性預金は、期中969億円減少し、期末残高は3,456億円となりました。

貸出金は、個人や中小企業を中心に取引の拡大に努めました結果、期中5,811億円増加し、期末残高は8兆2,280億円となりました。

有価証券は、期中2,526億円増加し、期末残高は2兆560億円となりました。

総資産は、期中419億円減少し、期末残高は13兆5,148億円となりました。

損益につきましては、金融自由化が進展する厳しい収益環境のなか、資金調達力の向上と優良資産の積上げ、ならびに経営効率化に努めました結果、業務粗利益は、前期に比べ108億2千5百万円増加し、1,575億6千3百万円となりました。さらに、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行いました結果、経常利益は前期に比べ32億5千3百万円減の396億5千3百万円となり、当期純利益は前期に比べ23億8千5百万円増の227億5千4百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳をみますと、まず、国内業務部門粗利益は、金融自由化の進展及び市場金利の上昇等により利鞘が縮小したものの、商品有価証券売買益の増加を主因として、前期に比べ11億7千6百万円増加し、1,445億7千7百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、為替ディーリング等国際業務部門の増強に努めるとともに外為経理基準改正による増加要因もあり、前期に比べ96億4千9百万円増加し、129億8千5百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.61%、国際業務部門で0.42%となり、全体では前期に比べ0.06%低下して1.33%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、8.97%となりました。

第131期（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第131期の内外経済を顧みますと、米国景気は最悪期を脱したものの本格的な回復には至らず、西欧諸国でも低成長が続くなど、先進国経済は総じて低調に推移しました。

一方、わが国の景気は、雇用者数の順調な増加が続くなど底固い面を残しつつも、住宅投資が引き続き減少したことに加え、個人消費や設備投資においても減速傾向が顕著となるなど、年度後半には景気調整感が強まりました。この間、輸入の伸び悩みなどから経常収支黒字は拡大傾向を示しました。

金融面では、物価上昇懸念も薄れたことから、金融政策は引き締めから緩和へと転換され、公定歩合は3度にわたり引き下げられました。こうしたなかで、長短市場金利は大幅に低下しましたが、マネーサプライの伸びは低水準で推移する一方、株価の下落傾向が続きました。

なお、金融自由化の面では、自由金利定期預金や小口MMCの最低預入金額が引き下げられるなど、預金金利自由化が一段と進展しました。

証券コード 8332

神奈川県経済につきましては、設備投資の伸びが鈍化したほか年度後半には個人消費も減速し、当初、高水準にあった企業の好況感は急速に後退しました。

(経営方針・業績)

当行は、平成3年度から平成5年度までの3年間を計画期間とする、中期経営計画「チャレンジQ」をスタートさせ、積極的な業務展開を行っています。

この「チャレンジQ」は、お客さまとの固い信頼関係で結ばれた営業を第一とし、その基盤の上に立って発展をめざすという考えで、当行のめざす姿を「お客さまとともに発展する地域のトップバンク」とし、「めざす姿」を実現するための経営目標として、「良質なサービス提供による信頼される銀行」、「経営体質の強い銀行」を掲げています。このように、当行は、「質」を重視した経営を展開し、「21世紀に向けて躍進するベスト・クォリティ・バンク」の実現に向けて積極的に業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、第131期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中5,846億円減少し、期末残高は9兆2,296億円となりました。このうち、定期性預金は期中432億円減少し、期末残高は6兆2,400億円となりました。

譲渡性預金は、期中2,587億円減少し、期末残高は869億円となりました。

貸出金は、期中4,285億円増加し、期末残高は8兆6,565億円となりました。このうち中小企業等貸出金は期中5,014億円増加し、期末残高は5兆8,520億円となりました。

有価証券は、期中4,413億円減少し、期末残高は1兆6,147億円となりました。

総資産は、期中6,146億円減少し、期末残高は12兆9,002億円となりました。

損益につきましては、資産構成の見直し・改善を行うなど経営体質の強化に努めました結果、業務粗利益は前期に比べ304億7千4百万円増加し、1,880億3千7百万円となりましたが、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行いました結果、経常利益は前期に比べ31億8千3百万円減の364億7千万円となりました。また、当期純利益は、法人税及び住民税の増加などにより、前期に比べ45億1千2百万円減の182億4千2百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、市場金利の低下による資金調達原価の低下などで、総資金利鞘が拡大したことを主因に、前期に比べ324億1千4百万円増加し、1,769億9千1百万円となりました。国際業務部門粗利益は、前期に比べ19億3千9百万円減少し、110億4千6百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.96%、国際業務部門で0.41%となり、全体では前期に比べ0.29%上昇して1.62%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、8.22%となりました。

以上の業績に関する主要な計数は、次頁以降に記載したとおりであります。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

(店舗)

営業店舗につきましては、三田支店、横浜シティ支店、金沢支店市大附属病院出張所を新設いたしました。その結果、期末現在では当行の店舗数は、国内が163本支店、38出張所、海外が5支店となりました。このほか海外駐在員事務所7か所、代理店1か店となっております。

最近5年間の主要な財務指標の推移

(金額単位 百万円)

回 次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決 算 年 月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月
経 常 収 益	542,550	567,459	749,334	951,426	891,509
経 常 利 益	49,297	52,425	42,906	39,653	36,470
当 期 純 利 益	18,089	20,330	20,369	22,754	18,242
預 金 残 高	7,407,681	8,099,383	9,488,051	9,814,217	9,229,670
貸 出 金 残 高	6,051,427	6,693,732	7,646,923	8,228,087	8,656,513
有 価 証 券 残 高	1,300,924	1,509,317	1,803,493	2,056,051	1,614,786
総 資 産 額	10,104,275	11,441,121	13,556,708	13,514,806	12,900,240
自己資本比率(国際統一基準)	9.29%	10.58%	9.37%	8.97%	8.22%

証券コード 8332

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

資金運用収支は、前期比32,599百万円増加して174,820百万円となりました。これは国内業務部門が利鞘の回復により前期比30,690百万円増加したことが主因であります。

役務取引等収支は、前期比2,246百万円増加して15,592百万円となりました。また、その他業務収支は、国債等債券関係損益の減少などにより前期比4,369百万円減少して△2,374百万円となりました。

以上のとおり、その他業務収支は減少となりましたが、資金運用収支及び役務取引等収支が増加したことにより業務粗利益は前期比30,474百万円増加して188,037百万円となりました。また、業務粗利益率も前期比0.29%上昇して1.62%となりました。

(金額単位 百万円)

種 別		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	資 金 運 用 収 益	第130期	609,071	280,421	14,383 875,109
		第131期	620,855	207,037	3,165 824,727
	資 金 調 達 費 用	第130期	474,565	272,705	14,383 732,887
		第131期	455,659	197,413	3,165 649,907
	資 金 運 用 収 支	第130期	134,505	7,715	142,221
		第131期	165,195	9,624	174,820
役 務 取 引 等 収 支	役 務 取 引 等 収 益	第130期	17,534	2,864	20,399
		第131期	21,455	2,518	23,974
	役 務 取 引 等 費 用	第130期	5,490	1,562	7,053
		第131期	7,031	1,350	8,381
	役 務 取 引 等 収 支	第130期	12,043	1,302	13,346
		第131期	14,424	1,167	15,592
そ の 他 業 務 収 支	そ の 他 業 務 収 益	第130期	11,976	7,673	19,650
		第131期	14,062	6,307	20,370
	そ の 他 業 務 費 用	第130期	13,948	3,706	17,654
		第131期	16,691	6,053	22,745
	そ の 他 業 務 収 支	第130期	△ 1,971	3,967	1,995
		第131期	△ 2,629	254	△ 2,374
業 務 粗 利 益	第130期	144,577	12,985	157,563	
	第131期	176,991	11,046	188,037	
業 務 粗 利 益 率	第130期	1.61%	0.42%	1.33%	
	第131期	1.96	0.41	1.62	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第130期5,842百万円、第131期4,024百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を中心に前期比72,904百万円増加して9,012,031百万円となり、利回りは、貸出金利の上昇を主因に前期比0.07%上昇して6.88%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、コールマネーの増加を中心に前期比24,339百万円増加して8,700,014百万円となり、利回りは、市場金利の低下などにより前期比0.24%低下して5.23%となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	第130期	(191,780) 8,939,127	(14,383) 609,071	6.81%	
	第131期	9,012,031	620,855	6.88	
	う ち 貸 出 金	第130期	6,875,031	507,046	7.37
		第131期	7,315,668	547,556	7.48
	うち商品有価証券	第130期	63,841	1,227	1.92
		第131期	58,936	477	0.81
	うち有価証券	第130期	1,621,081	71,881	4.43
		第131期	1,561,439	67,762	4.33
	うちコールローン	第130期	148,410	11,618	7.82
		第131期	65,020	4,395	6.75
	うち買入手形	第130期	—	—	—
		第131期	—	—	—
	うち預け金	第130期	4,149	162	3.90
		第131期	3,419	101	2.95
資 金 調 達 勘 定	第130期	8,675,675	474,565	5.47	
	第131期	(47,031) 8,700,014	(3,165) 455,659	5.23	
	う ち 預 金	第130期	7,445,535	381,967	5.13
		第131期	6,928,737	336,718	4.85
	うち譲渡性預金	第130期	236,613	18,260	7.71
		第131期	76,189	5,695	7.47
	うちコールマネー	第130期	516,545	40,261	7.79
		第131期	990,861	68,343	6.89
	うち売渡手形	第130期	407,319	31,893	7.83
		第131期	423,035	29,186	6.89
	うち借入金	第130期	102,890	6,177	6.00
		第131期	244,740	15,131	6.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第130期109,045百万円、第131期81,176百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第130期100,181百万円、第131期69,969百万円)及び利息(第130期5,469百万円、第131期3,659百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

証券コード 8332

② 国際業務部門

資金運用勘定の平均残高は2,630,593百万円となり、その主なものは貸出金及び預け金であります。なお、利回りは7.87%となっております。

一方、資金調達勘定の平均残高は預金を中心に2,589,216百万円となり、利回りは7.62%となっております。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第131期	(47,031) 2,630,593	(3,165) 207,037	7.87%
うち貸出金	第131期	1,167,076	85,345	7.31
うち商品有価証券	第131期	—	—	—
うち有価証券	第131期	325,408	18,857	5.79
うちコールローン	第131期	46,333	2,835	6.11
うち買入手形	第131期	—	—	—
うち預け金	第131期	1,003,092	69,958	6.97
資 金 調 達 勘 定	第131期	2,589,216	197,413	7.62
うち預金	第131期	2,126,890	146,189	6.87
うち譲渡性預金	第131期	65,162	4,589	7.04
うちコールマネー	第131期	392,744	22,864	5.82
うち売渡手形	第131期	—	—	—
うち借入金	第131期	8,055	564	7.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第131期3,241百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第131期4,792百万円)及び利息(第131期365百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第131期	11,595,592	824,727	7.11%
うち貸出金	第131期	8,482,745	632,901	7.46
うち商品有価証券	第131期	58,936	477	0.81
うち有価証券	第131期	1,886,848	86,620	4.59
うちコールローン	第131期	111,354	7,230	6.49
うち買入手形	第131期	—	—	—
うち預け金	第131期	1,006,512	70,059	6.96
資 金 調 達 勘 定	第131期	11,242,198	649,907	5.78
うち預金	第131期	9,055,627	482,907	5.33
うち譲渡性預金	第131期	141,351	10,285	7.27
うちコールマネー	第131期	1,383,605	91,207	6.59
うち売渡手形	第131期	423,035	29,186	6.89
うち借入金	第131期	252,795	15,696	6.20

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第131期84,417百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第131期74,761百万円)及び利息(第131期4,024百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

証券コード 8332

(3) 国内業務部門の受取・支払利息の分析

受取利息は、残高の増加により4,965百万円、利率の上昇により6,819百万円、合計11,784百万円増加いたしました。主な要因は貸出金利息が残高の増加により32,475百万円、利率の上昇により8,035百万円それぞれ増加したことです。

一方、支払利息は、残高の増加により1,331百万円増加、利率の低下により20,237百万円減少して、合計では18,906百万円減少いたしました。主な要因は預金利息が、利率の低下により18,737百万円減少したことです。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第130期	53,926	134,112	188,038
	第131期	4,965	6,819	11,784
	う ち 貸 出 金	第130期	37,983	170,186
		第131期	32,475	40,510
	う ち 商 品 有 価 証 券	第130期	44	△ 1,050
		第131期	△ 94	△ 750
	う ち 有 価 証 券	第130期	18,283	16,143
		第131期	△ 2,642	△ 4,119
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第130期	631	3,490
		第131期	△ 6,521	△ 7,223
	う ち 買 入 手 形	第130期	△ 64	△ 64
		第131期	—	—
	う ち 預 け 金	第130期	△ 55	△ 31
		第131期	△ 28	△ 61
支 払 利 息	第130期	34,655	157,347	192,002
	第131期	1,331	△ 20,237	△ 18,906
	う ち 預 金	第130期	27,008	160,042
		第131期	△ 26,512	△ 45,249
	う ち 譲 渡 性 預 金	第130期	3,995	8,474
		第131期	△ 12,369	△ 12,565
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第130期	4,409	14,323
		第131期	36,949	28,082
	う ち 売 渡 手 形	第130期	1,291	9,417
		第131期	1,231	△ 2,707
	う ち 借 用 金	第130期	△ 1,255	1,326
		第131期	8,511	8,954

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

2. 国際業務部門は、第132期以降記載いたします。

(4) 利 鞘

国内業務部門の総資金利鞘は、市場金利の低下を主因に資金調達原価が前期比0.17%低下したことなどにより前期比0.24%拡大して0.41%となりました。

国際業務部門の総資金利鞘は△0.05%となり、合計の総資金利鞘は0.30%となっております。

(単位 %)

種 別	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	第130期	6.81		
	第131期	6.88	7.87	7.11
資 金 調 達 原 価	第130期	6.64		
	第131期	6.47	7.92	6.81
総 資 金 利 鞘	第130期	0.17		
	第131期	0.41	△ 0.05	0.30

証券コード 8332

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務の増加を中心に前期比3,575百万円増加して23,974百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、前期比1,328百万円増加して8,381百万円となりました。

この結果、役務取引等収支（役務取引等収益－役務取引等費用）は、前期比2,246百万円増加して15,592百万円となりました。

(金額単位 百万円)

金額単位 百万円

種 別	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役 務 取 引 等 収 益	第130期	17,534	2,864	20,399	
	第131期	21,455	2,518	23,974	
	うち預金・貸出業務	第130期	4,838	818	5,656
		第131期	7,156	485	7,641
	うち為替業務	第130期	7,550	1,349	8,900
		第131期	8,320	1,389	9,709
	うち証券関連業務	第130期	1,664	48	1,713
		第131期	2,345	0	2,345
	うち代理業務	第130期	2,353	2	2,356
		第131期	2,410	3	2,414
	うち保護預り・貸金庫業務	第130期	710	—	710
		第131期	734	—	734
	うち保証業務	第130期	124	644	768
		第131期	170	611	781
役 務 取 引 等 費 用	第130期	5,490	1,562	7,053	
	第131期	7,031	1,350	8,381	
	うち為替業務	第130期	1,171	1,312	2,483
		第131期	1,302	1,207	2,509

(6) 利 益 率

当期の経常利益及び当期利益が減少したことを主因として、利益率はいずれも前期比低下いたしました。

なお、資産構造の改善と資産の圧縮に努めました結果、総資産平均残高は前期比減少し、総資産利益率の低下は小幅にとどまりました。

また、資本勘定平均残高は、自己資本の充実に努めました結果前期比増加しております。

(単位 %)

種 類 \ 期 別	第 1 3 0 期	第 1 3 1 期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.31	0.29
資 本 経 常 利 益 率	8.98	7.94
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.18	0.14
資 本 当 期 純 利 益 率	5.15	3.97

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(参 考)

自己資本比率 (国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		第 1 3 0 期	第 1 3 1 期
基本的項目	資 本 勘 定	488,480	498,077
	補完的項目からの算入額	—	—
	計 (A)	488,480	498,077
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	229,679	119,913
	貸倒引当金 (債権償却特別勘定を除く)	56,056	57,604
	その他別に定めるもの	60,000	96,000
	基本的項目への算入額	—	—
	計	345,735	273,517
	うち自己資本への算入額 (B)	345,735	273,517
控除項目	銀行相互間の資本調達手段の意図的な持ち合い相当額 (C)	—	—
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	834,216	771,595
リスクアセット	資産 (オン・バランス) 項目	8,764,065	8,835,526
	オフ・バランス取引項目	530,967	541,778
	計 (E)	9,295,033	9,377,305
自己資本比率 (国際統一基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		8.97 %	8.22 %

(注) 上記は、大蔵省銀行局通達に定められた算式 (経過基準) に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

証券コード 8332

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	第130期		
		第131期	806	1,902,653
	うち有利息預金	第130期		
		第131期	261	1,638,480
	定期性預金	第130期		
		第131期	1,446,586	6,396,454
	うち期日指定定期預金	第130期		690,637
		第131期		702,210
	うち市場金利連動型預金	第130期		19,819
		第131期		819
	うち市場金利連動型定期預金	第130期		842,714
		第131期		821,093
	うち自由金利定期預金	第130期		3,388,761
		第131期		2,938,533
	その他の	第130期		76,124
		第131期	679,497	756,519
合 計		第130期		7,445,535
		第131期	2,126,890	9,055,627
譲渡性預金		第130期		236,613
		第131期	65,162	141,351
総 合 計		第130期		7,682,148
		第131期	2,192,053	9,196,979

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上	合 計
定 期 預 金	平成4年3月31日	3,218,281	1,003,673	963,024	325,928	512,858	6,023,767
うち期日指定定期預金	平成4年3月31日	22,446	18,813	41,448	109,889	418,333	610,932
うち市場金利連動型定期預金	平成4年3月31日	144,082	95,418	83,045	107,420	2,975	432,942
うち自由金利定期預金	平成4年3月31日	1,901,064	412,992	603,510	64,255	91,272	3,073,096

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 預 金 額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成3年3月31日	161店	5店	166店	54,402	280,192	61,203
平成4年3月31日	163	5	168	48,764	273,605	55,455

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 預 金 額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成3年3月31日	5,820人	137人	5,957人	1,504	10,225	1,705
平成4年3月31日	5,679	130	5,809	1,399	10,523	1,603

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

証券コード 8332

3. 貸 出 業 務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	第130期	1,534,845	
		第131期	1,426,830	527,159
	証書貸付	第130期	3,635,069	
		第131期	4,004,726	639,871
	当座貸越	第130期	1,361,669	
		第131期	1,528,500	45
	割引手形	第130期	343,447	
		第131期	355,610	—
	合 計	第130期	6,875,031	
		第131期	7,315,668	1,167,076
				8,482,745

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定めのないもの	合 計
貸 出 金	平成4年3月31日	2,777,140	937,926	692,942	320,291	2,389,555	1,538,657	8,656,513
うち変動金利	平成4年3月31日		513,434	481,597	232,760	1,516,967	1,160,985	
うち固定金利	平成4年3月31日		424,492	211,344	87,531	872,588	377,671	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(3) 1店舗当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 貸 出 金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成3年3月31日	161店	5店	166店	47,557	114,276	49,566
平成4年3月31日	163	5	168	50,129	97,082	51,526

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 貸 出 金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
平成3年3月31日	5,820人	137人	5,957人	1,315	4,170	1,381
平成4年3月31日	5,679	130	5,809	1,438	3,733	1,490

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当り預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成3年3月31日	国内業務部門	6,907,752	7,601,809	90.86%	89.49%
	国際業務部門	1,320,335	2,558,014	51.61	
	合 計	8,228,087	10,159,823	80.98	
平成4年3月31日	国内業務部門	7,667,852	7,412,069	103.45	104.43
	国際業務部門	988,661	1,904,524	51.91	53.24
	合 計	8,656,513	9,316,594	92.91	92.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

証券コード 8332

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	平成 3 年 3 月 31 日	平成 4 年 3 月 31 日
有 価 証 券	195,803	165,463
債 権	379,722	363,197
不 動 産	2,755,322	3,082,463
そ の 他	10,617	8,435
計	3,341,465	3,619,559
保 証	2,325,043	2,617,286
信 用	2,561,579	2,419,668
合 計	8,228,087	8,656,513
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(230)

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 3 年 3 月 31 日		平成 4 年 3 月 31 日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	2,585,665	31.42%	2,946,625	34.04%
運 転 資 金	5,642,422	68.58	5,709,888	65.96
合 計	8,228,087	100.00	8,656,513	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成 3 年 3 月 31 日			平成 4 年 3 月 31 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	438,340	7,614,265	100.00%	514,589	8,132,472	100.00%
製 造 業	7,585	1,207,532	15.86	7,587	1,239,087	15.24
農 業	229	10,618	0.14	244	12,543	0.15
林 業	5	690	0.01	4	678	0.01
漁 業	32	4,202	0.05	29	4,596	0.06
鉱 業	39	5,341	0.07	31	5,083	0.06
建 設 業	5,947	417,319	5.48	6,055	509,122	6.26
電気・ガス・熱供給・水道業	106	15,302	0.20	107	16,423	0.20
運 輸 ・ 通 信 業	1,623	225,869	2.97	1,649	254,816	3.13
卸売・小売業, 飲食店	13,546	1,115,408	14.65	13,143	1,184,047	14.56
金 融 ・ 保 険 業	339	727,773	9.56	353	740,205	9.10
不 動 産 業	3,236	1,116,134	14.66	3,184	1,166,295	14.34
サ ー ビ ス 業	9,347	888,332	11.67	9,340	952,924	11.72
地 方 公 共 団 体	20	37,472	0.49	20	43,702	0.54
そ の 他	396,286	1,842,273	24.19	472,843	2,002,951	24.63
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	545	613,822	100.00%	515	524,041	100.00%
政 府 等	118	133,512	21.75	96	111,983	21.37
金 融 機 関	6	4,565	0.74	7	3,674	0.70
商 工 業	356	472,399	76.96	349	406,448	77.56
そ の 他	65	3,346	0.55	63	1,936	0.37
合 計	438,885	8,228,087		515,104	8,656,513	

証券コード 8332

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成 3 年 3 月 31 日	438,340	7,614,265	436,528	5,350,627	99.59 %	70.27 %
平成 4 年 3 月 31 日	514,589	8,132,472	512,710	5,852,044	99.63	71.96

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

(10) 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	特定海外債権残高
平成 3 年 3 月 31 日	アルゼンチン共和国	37,745
	ブラジル連邦共和国	26,045
	エクアドル共和国	7,046
	そ の 他 (14ヶ国)	30,191
	合 計	101,029
	(資産の総額に対する割合)	(0.74%)
平成 4 年 3 月 31 日	アルゼンチン共和国	36,111
	ブラジル連邦共和国	24,255
	旧ソビエト社会主義共和国連邦	10,198
	そ の 他 (11ヶ国)	29,896
	合 計	100,461
	(資産の総額に対する割合)	(0.77%)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 31 日まで		15,463,279	477	1,021	15,464,777
平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで		13,596,121	11,881	2,828	13,610,831

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第130期		62,393	15	1,002	430	63,841
第131期		58,193	111	6	625	58,936

証券コード 8332

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券残高

① 残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成4年3月31日		46,810	71,691	129,487	80,708	24,153	—	—	352,851
地 方 債	平成4年3月31日		2,812	879	498	2,800	34,157	—	—	41,148
社 債	平成4年3月31日		33,659	139,372	106,091	53,880	20,929	11,540	—	365,474
株 式	平成4年3月31日								499,197	499,197
その他の証券	平成4年3月31日		78,951	84,918	93,893	28,396	8,657	12,614	48,683	356,115
(うち外国債券)	平成4年3月31日		75,331	76,121	75,456	6,102	6,845	12,614	9,990	262,463
(うち外国株式)	平成4年3月31日								38,693	38,693
貸付有価証券	平成4年3月31日		—	—	—	—	—	—	—	—

② 平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	第130期	676,595	
		第131期	581,437	581,437
	地 方 債	第130期	48,475	
		第131期	53,049	53,049
	社 債	第130期	374,834	
		第131期	366,739	366,739
	株 式	第130期	475,615	
		第131期	508,409	508,409
	その他の証券	第130期	45,560	
		第131期	51,804	325,408
	うち外国債券	第130期		
		第131期	289,947	289,947
	うち外国株式	第130期		
		第131期	35,461	35,461
	合 計	第130期	1,621,081	
		第131期	1,561,439	325,408

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

(2) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成3年3月31日	国内業務部門	1,698,391	7,601,809	22.34%	21.10%
	国際業務部門	357,660	2,558,014	13.98	
	合 計	2,056,051	10,159,823	20.23	
平成4年3月31日	国内業務部門	1,313,630	7,412,069	17.72	22.29
	国際業務部門	301,156	1,904,524	15.81	14.84
	合 計	1,614,786	9,316,594	17.33	20.51

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分		平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで		平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	21,667	101,283,504	23,122	90,055,305
	各地より受けた分	21,917	101,612,140	23,239	91,277,099
代金取立	各地へ向けた分	281	431,951	290	481,041
	各地より受けた分	263	628,168	268	645,025

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万米ドル)

区 分		平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 31 日まで	平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで
仕向為替	売渡為替	87,577	63,799
	買入為替	1,590	1,626
被仕向為替	支払為替	84,273	64,805
	取立為替	1,474	1,495
合 計		174,916	131,726

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 3 年 3 月 31 日		平成 4 年 3 月 31 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	31	17,081	56	29,303
他行代表共同受託	58	64,027	88	101,295
合 計	89	81,109	144	130,598

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 3 年 3 月 31 日		平成 4 年 3 月 31 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	647	1,626,444	602	1,764,818
社 債	32	16,849	56	29,324
その他の証券	47	76,320	46	88,720
合 計	726	1,719,613	704	1,882,862

9. 金融先物取引等の受託業務

金融先物取引等の受託業務の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 31 日まで		平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで	
		件 数	取 扱 高	件 数	取 扱 高
金融先物取引等	先物取引	560口	56,000	260口	26,000
	オプション取引	—	—	—	—
	金利先物取引等	先物取引	560	260	26,000
		オプション取引	—	—	—
	通貨先物取引等	先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
証券先物取引等	先物取引	32,738	3,273,800	58,509	5,850,900
	オプション取引	684	68,400	1,647	164,700

証券コード 8332

10. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務
- B 神奈川県、東京都、群馬県、千葉県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、千葉市、名古屋市、大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
- E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、中小企業退職金共済事業団、公害防止事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務
- G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 2 年 4 月 1 日 から 平成 3 年 3 月 31 日 まで				平成 3 年 4 月 1 日 から 平成 4 年 3 月 31 日 まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	2,590	5,524,568	5,521,681	5,477	6,602,123	6,553,770	53,829
日本銀行歳入代理店	8,465	957,669	960,415	5,719	969,138	968,240	6,617
合 計	11,056	6,482,238	6,482,097	11,197	7,571,261	7,522,011	60,447

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 3 年 3 月 31 日		平成 4 年 3 月 31 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日本長期信用銀行	1	9	1	2
日本債券信用銀行	1	21	1	15
中小企業金融公庫	1,697	20,910	2,028	23,743
社会福祉・医療事業団	41	437	29	346
年金福祉事業団	35,861	165,970	38,053	180,202
住宅金融公庫	153,876	1,120,395	153,190	1,163,957
その他の公庫・事業団	1,387	3,868	2,025	4,250
合 計	192,864	1,311,613	195,327	1,372,519

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

期 別	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
平成 3 年 3 月 31 日	21,508 □	8,239 □	44,611 □	74,358 □
平成 4 年 3 月 31 日	29,768	7,417	48,261	85,446

(3) 有価証券の貸付

有価証券の貸付状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 3 年 3 月 31 日		平成 4 年 3 月 31 日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 債	2 □	92	— □	—
合 計	2	92	—	—

証券コード 8332

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

期 別	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成 3 年 3 月 31 日	147 □	6,267	1,275 □	19,733	4,124 □	597,166	5,546 □	623,166
平成 4 年 3 月 31 日	86	4,087	1,163	13,825	4,424	554,384	5,673	572,298

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成 3 年 3 月 31 日	平成 4 年 3 月 31 日
有 価 証 券	4,079	2,794
債 権	143,669	145,821
不 動 産	28,919	30,670
計	176,669	179,285
保 証	94,555	101,347
信 用	351,942	291,665
合 計	623,166	572,298

(5) 金 の 売 買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金	
	数 量	金 額
平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 31 日まで	256 キログラム	472
平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで	79	122

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 31 日まで	57,883	48,495	106,378
平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで	40,272	99,711	139,984

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 31 日まで	428	223	651
平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで	287	164	451

証券コード 8332

(8) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
平成 3 年 3 月 31 日	5 3 1, 5 0 0 人	3, 5 7 5	1, 1 4 1	4, 7 1 6
平成 4 年 3 月 31 日	6 9 0, 8 6 8	5, 0 6 2	3, 1 3 9	8, 2 0 1

(9) 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
平成 2 年 4 月 1 日 から 平成 3 年 3 月 31 日 まで	2 0 1, 0 0 0
平成 3 年 4 月 1 日 から 平成 4 年 3 月 31 日 まで	2 1 0, 0 0 0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当行は、第131期（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）において、店舗網の充実等を目的とした不動産投資、電子計算機および効率化、省力化を目的とした事務機械等の動産投資を実施し、この結果、当期の設備投資の総額は276億円となりました。

営業店舗につきましては、三田支店、横浜シティ支店、金沢支店市大附属病院出張所を新設いたしました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店162、出張所38、海外支店5、合計206か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所2店	横浜市中区	(8,233)㎡ 8,233	0	(180)㎡ 31,083	1,131	663	1,794	人 1,377
元 町 支 店ほか5店	〃 中区	(557) 3,089	1,076	(659) 6,642	596	494	2,166	150
六ッ川支店ほか1店	〃 南区	(119) 1,111	410	(495) 2,252	299	150	859	40
上大岡支店ほか4店	〃 港南区	(—) 1,832	701	(2,260) 5,156	401	311	1,413	91
本郷台支店ほか1店	〃 栄区	(—) —	—	(1,136) 1,136	69	154	223	25
東戸塚駅前支店ほか4店	〃 戸塚区	(1,119) 3,841	596	(424) 3,625	290	351	1,238	89
和 泉 支 店ほか3店	〃 泉区	(706) 1,260	83	(459) 1,383	86	219	389	44
保土ヶ谷支店ほか4店	〃 保土ヶ谷区	(406) 3,640	378	(121) 3,517	422	292	1,093	69
希望ヶ丘支店ほか6店	〃 旭区	(998) 1,876	254	(3,693) 5,938	374	460	1,089	105
磯 子 支 店ほか3店	〃 磯子区	(826) 5,560	771	(—) 4,456	441	308	1,521	78
南部市場支店ほか6店	〃 金沢区	(—) 1,770	254	(2,539) 4,774	290	370	916	91
瀬 谷 支 店ほか1店	〃 瀬谷区	(—) 616	62	(1,609) 2,607	195	170	427	41
鶴 見 支 店ほか1店	〃 鶴見区	(165) 1,271	772	(1,021) 3,373	172	145	1,090	75
新 横 浜 支 店ほか6店	〃 港北区	(1,166) 6,210	2,400	(1,016) 6,208	668	533	3,602	148
十日市場支店ほか10店	〃 緑区	(2,907) 4,260	135	(5,967) 9,322	574	706	1,416	171
六角橋支店ほか5店	〃 神奈川区	(710) 3,090	767	(1,211) 4,992	461	354	1,582	108
横浜東口支店ほか4店	〃 西区	(—) 1,233	484	(5,383) 6,846	241	654	1,381	154
湖 野 辺 支 店ほか4店	神奈川県相模原市	(1,801) 4,296	475	(2,811) 6,681	317	435	1,228	151
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	31	45	77	14
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	49	73	123	20
葉 山 支 店	〃 三浦郡 葉山町	(—) 660	0	(—) 530	23	36	59	13
座 間 支 店ほか3店	〃 座間市	(1,404) 2,729	356	(417) 3,140	263	276	896	70

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計		従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
海老名支店ほか2店	神奈川県海老名市	(555)㎡ 759	16	(1,587)㎡ 2,586	168	224	408		人 57
厚木支店ほか2店	“ 厚木市	(—) —	—	(1,681) 1,681	50	191	242		64
鎌倉支店ほか1店	“ 鎌倉市	(385) 2,855	1,044	(—) 4,760	372	205	1,622		104
逗子支店	“ 逗子市	(492) 1,049	21	(—) 1,348	201	80	303		29
横須賀支店ほか8店	“ 横須賀市	(724) 3,415	1,490	(3,792) 11,746	895	601	2,987		202
藤沢支店ほか9店	“ 藤沢市	(1,877) 4,931	1,120	(6,185) 10,434	922	715	2,758		212
大和支店ほか3店	“ 大和市	(—) 1,813	720	(928) 4,128	317	269	1,307		99
茅ヶ崎支店	“ 茅ヶ崎市	(546) 546	—	(1,784) 1,784	104	124	229		42
平塚支店	“ 平塚市	(150) 488	201	(1,917) 1,917	185	143	529		52
伊勢原支店ほか1店	“ 伊勢原市	(—) 759	361	(1,446) 1,933	99	105	567		43
三崎支店	“ 三浦市	(—) 464	3	(—) 1,274	63	59	126		25
秦野支店ほか3店	“ 秦野市	(517) 1,187	10	(986) 2,981	218	296	526		77
小田原支店ほか4店	“ 小田原市	(1,064) 1,821	39	(2,841) 3,851	353	283	677		101
大雄山支店	“ 南足柄市	(319) 319	—	(320) 320	0	42	42		16
寒川支店	“ 高座郡 寒川町	(—) —	—	(486) 486	12	43	55		14
大磯支店	“ 中郡大磯町	(—) 789	65	(—) 707	42	43	151		14
二宮支店ほか1店	“ 中郡二宮町	(331) 1,281	22	(—) 1,057	138	88	248		22
松田支店ほか1店	“ 足柄上郡 松田町	(—) 935	104	(—) 1,230	53	92	250		25
湯河原支店	“ 足柄下郡 湯河原町	(—) 354	17	(—) 1,036	73	54	144		16
綾瀬支店	“ 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	23	70	94		7
川崎支店ほか4店	川崎市川崎区	(152) 2,508	252	(81) 4,618	372	252	877		122
御幸支店ほか1店	“ 幸区	(263) 1,333	76	(—) 2,167	125	102	305		40
武蔵小杉支店ほか2店	“ 中原区	(312) 1,251	140	(1,354) 3,591	431	336	908		88
溝口支店	“ 高津区	(—) 742	318	(—) 1,360	150	65	534		34
鷺沼支店ほか1店	“ 宮前区	(464) 594	50	(359) 1,951	172	92	315		35
登戸支店ほか3店	“ 多摩区	(—) 2,427	727	(606) 2,562	200	207	1,135		71
百合ヶ丘支店ほか3店	“ 麻生区	(259) 1,322	276	(783) 2,829	586	301	1,164		62
丸ノ内支店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(3,613) 3,613	87	93	181		66
新宿支店ほか1店	“ 新宿区	(—) —	—	(2,180) 2,180	137	77	215		51
東京支店	“ 中央区	(—) 520	1	(3,832) 6,628	486	417	905		276
新橋支店ほか2店	“ 港区	(—) —	—	(3,422) 3,422	172	151	324		67
玉川支店ほか1店	“ 世田谷区	(386) 907	187	(521) 1,293	93	83	365		39
蒲田支店ほか1店	“ 大田区	(—) —	—	(1,284) 1,284	50	103	153		37
自由が丘支店ほか1店	“ 目黒区	(88) 88	—	(1,733) 1,733	98	100	198		39
五反田支店	“ 品川区	(—) —	—	(574) 574	89	23	112		11

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
渋谷支店	東京都渋谷区	(—)㎡	—	(889)㎡	73	53	127	人 28
八王子支店	“ 八王子市	(—)	—	(871)	67	44	111	23
調布支店	“ 調布市	(165)	—	(758)	23	34	58	17
		165	—	758				
町田支店ほか5店	“ 町田市	(178)	230	(4,435)	391	389	1,011	109
		2,239	230	6,384				
前橋支店	群馬県前橋市	(832)	—	(741)	47	42	89	17
		832	—	741				
高崎支店	“ 高崎市	(—)	—	(1,481)	11	32	44	16
		—	—	1,481				
桐生支店	“ 桐生市	(119)	4	(—)	50	35	91	19
		551	4	667				
千葉支店	千葉市中央区	(—)	—	(812)	45	38	84	18
		—	—	812				
名古屋支店	名古屋市中区	(—)	—	(818)	67	47	115	21
		—	—	818				
大阪支店	大阪市中央区	(—)	—	(1,078)	38	34	73	23
		—	—	1,078				
ニューヨーク支店	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	(—)	—	(1,493)	67	55	123	12
		—	—	1,493				
香港支店	香港	(—)	—	(294)	—	—	—	5
		—	—	294				
シンガポール支店	シンガポール	(—)	—	(410)	21	25	46	5
		—	—	410				
ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市	(—)	—	(866)	15	24	40	6
		—	—	866				
ロンドン支店	英国ロンドン市	(—)	—	(1,152)	34	29	63	11
		—	—	1,152				
計		(31,311)	17,488	(93,638)	15,916	14,242	47,646	5,713
		95,843	17,488	229,286				
事務センター	横浜市港北区	(—)	2,300	(—)	5,896	6,067	14,264	367
		6,519	2,300	29,430				
社 宅 ・ 寮	横浜市神奈川区 ほか136か所	(5,984)	1,132	(12,241)	853	7	1,993	6
		14,388	1,132	28,638				
綱島総合グラウンド	横浜市港北区	(—)	54	(—)	43	2	99	1
		21,648	54	1,618				
大和総合グラウンド	神奈川県大和市	(—)	1,295	(—)	78	0	1,373	1
		27,977	1,295	705				
その他の施設	神奈川県厚木市ほか	(2,427)	4,667	(8,361)	1,799	783	7,250	13
		45,097	4,667	28,312				
合 計		(39,723)	26,938	(114,240)	24,586	21,103	72,628	6,101
		211,474	26,938	317,991				

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は103か店であります。

2. 動産は、事務機械17,726百万円、その他3,376百万円であります。

3. 海外駐在員事務所7か所、国内代理店1か所、店舗外現金自動設備158か所、ポータブル端末機30台は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大型電子計算機	14式	1～8 年	4,464 百万円	リース並びにレンタル
ディーリング関係機器	11式	1～5	144	リ ー ス
パソコン等	1,008台	5	175	リ ー ス

証券コード 8332

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成4年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 延 面 積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
青葉台支店	新 築	— ^{m²}	1,179 ^{m²}	750	233	516	3年9月	5年5月	
妙蓮寺支店	新 築	752	1,875	935	342	593	3年12月	5年1月	
山北特別出張所	新 築	539	352	216	137	79	3年6月	4年4月	
大雄山支店	新 築	—	476	223	184	39	3年4月	4年4月	平成4年4月 6日認可
本 店	新 築	8,011	86,181	54,000	11,595	42,404	2年12月	5年7月	平成2年12月 5日内認可
その他店舗等	新 築 その他	—	—	18,923	556	18,367	—	—	(注) 1. 参照
計		9,302	90,063	75,049	13,049	62,000	—	—	
事務機械	—	—	—	13,261	—	13,261	—	—	(注) 2. 参照
合 計		9,302	90,063	88,310	13,049	75,261	—	—	

(注) 1. 「その他店舗等」の主なもの、新設・新築店舗6か店及び事務センター・施設の増改築等であり、平成6年3月までに竣工する予定であります。

2. 主なものは平成6年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額75,261百万円は、自己資金等でまかなう予定であります。

4. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

証券コード 8332

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第130期及び第131期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

科 目	第130期末(平成3年3月31日)		第131期末(平成4年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,701,780	12.59%	1,196,584	9.28%
現 金	579,179		549,681	
預 け 金	1,122,601		646,902	
コ ー ル ロ ー ン	173,445	1.29	48,181	0.37
買 入 金 銭 債 権	7,141	0.05	8,139	0.06
商 品 有 価 証 券	47,454	0.35	52,041	0.40
商 品 国 債	47,432		51,411	
商 品 地 方 債	21		629	
商 品 政 府 保 証 債	—		0	
金 銭 の 信 託	75,059	0.56	64,991	0.50
有 価 証 券	2,056,051	15.21	1,614,786	12.52
国 債	698,056		352,851	
地 方 債	61,675		41,148	
社 債	388,595		365,474	
株 式	499,063		499,197	
そ の 他 の 証 券	408,569		356,115	
貸 付 有 価 証 券	92		—	
貸 出 金	8,228,087	60.88	8,656,513	67.10
割 引 手 形	386,328		357,772	
手 形 貸 付	1,978,922		1,872,215	
証 書 貸 付	4,539,157		4,892,958	
当 座 貸 越	1,323,679		1,533,567	
外 国 為 替	45,030	0.33	42,318	0.33
外 国 他 店 預 け	2,045		3,927	
外 国 他 店 貸	50		74	
買 入 外 国 為 替	32,752		30,313	
取 立 外 国 為 替	10,183		8,003	
そ の 他 資 産	464,907	3.44	540,421	4.19
未 決 済 為 替 貸	312,511		434,070	
前 払 費 用	8,124		6,508	
未 収 収 益	97,480		81,509	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	120		29	
先 物 取 引 差 金 勘 定	46		153	
そ の 他 の 資 産	46,623		18,148	
動 産 不 動 産	92,680	0.69	103,965	0.81
土 地 建 物 動 産	72,995		72,628	
建 設 仮 払 金	1,872		13,456	
保 証 金 権 利 金	17,811		17,879	
支 払 承 諾 見 返	623,166	4.61	572,298	4.44
資 産 の 部 合 計	13,514,806	100.00	12,900,240	100.00

証券コード 8332

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第130期末(平成3年3月31日)		第131期末(平成4年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,814,217	72.62%	9,229,670	71.55%
当 座 預 金	459,067		411,108	
普 通 預 金	1,557,716		1,598,491	
通 知 預 金	247,548		199,617	
定 期 預 金	6,283,214		6,240,066	
定 期 積 金	48		26	
そ の 他 の 預 金	1,266,621		780,359	
譲 渡 性 預 金	345,606	2.56	86,923	0.67
コ ー ル マ ネ ー	726,115	5.37	983,657	7.62
売 渡 手 形	378,320	2.80	458,250	3.55
借 用 金	170,676	1.26	255,552	1.98
再 割 引 手 形	5,630		115	
借 入 金	165,046		255,437	
外 国 為 替	572	0.00	1,568	0.01
外 国 他 店 預 り	161		134	
外 国 他 店 借	70		1,142	
売 渡 外 国 為 替	333		218	
未 払 外 国 為 替	6		72	
転 換 社 債	53,733	0.40	34,287	0.27
そ の 他 負 債	856,262	6.33	713,251	5.53
未 決 済 為 替 借	560,929		444,384	
未 払 法 人 税 等	11,759		11,964	
未 払 費 用	203,606		170,632	
前 受 収 益	35,701		33,434	
従 業 員 預 り 金	3,511		3,597	
給 付 補 て ん 備 金	0		0	
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	3,445		3,631	
先 物 取 引 差 金 勘 定	409		30	
そ の 他 の 負 債	36,899		45,575	
貸 倒 引 当 金	67,393	0.50	73,017	0.57
退 職 給 与 引 当 金	14,464	0.11	14,078	0.11
特 別 法 上 の 引 当 金	2,150	0.02	2,576	0.02
商品有価証券売買損失引当金	2,149		2,575	
金融先物取引責任準備金	0		0	
証券取引責任準備金	0		1	
支 払 承 諾	623,166	4.61	572,298	4.44
(負 債 の 部 合 計)	(13,052,680)	(96.58)	(12,425,132)	(96.32)
資 本 金	133,909	0.99	134,073	1.04
資 本 準 備 金	95,388	0.71	95,551	0.74
利 益 準 備 金	20,571	0.15	21,680	0.17
そ の 他 の 剰 余 金	212,255	1.57	223,803	1.73
任 意 積 立 金	187,853		203,383	
退 職 給 与 積 立 金	980		1,010	
別 途 積 立 金	186,873		202,373	
当 期 未 処 分 利 益 金	24,402		20,420	
(資 本 の 部 合 計)	(462,125)	(3.42)	(475,108)	(3.68)
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	13,514,806	100.00	12,900,240	100.00

証券コード 8332

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第130期 (平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)		第131期 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	951,426	100.00 %	891,509	100.00 %
資金運用収益	875,109		824,727	
貸出金利息	615,596		632,901	
有価証券利息配当金	99,112		87,098	
コールローン利息	17,439		7,230	
預け金利息	113,674		70,059	
金利スワップ受入利息	12,834		16,362	
その他の受入利息	16,451		11,075	
役務取引等収益	20,399		23,974	
受入為替手数料	8,900		9,709	
その他の役務収益	11,499		14,264	
その他業務収益	19,650		20,370	
外国為替売買益	4,960		2,972	
商品有価証券売買益	3,041		4,252	
国債等債券売却益	11,079		12,460	
国債等債券償還益	565		682	
その他の業務収益	2		1	
その他経常収益	36,267		22,437	
株式等売却益	32,295		17,456	
金銭の信託運用益	1,592		2,764	
その他の経常収益	2,380		2,216	
経 常 費 用	911,773	95.83	855,038	95.91
資金調達費用	738,730		653,932	
預金利息	579,545		482,907	
譲渡性預金利息	33,845		10,285	
コールマネー利息	68,248		91,207	
売渡手形利息	31,893		29,186	
借入金利息	7,197		15,696	
転換社債利息	783		773	
金利スワップ支払利息	6,956		12,988	
その他の支払利息	10,258		10,886	
役務取引等費用	7,053		8,381	
支払為替手数料	2,483		2,509	
その他の役務費用	4,569		5,872	
その他業務費用	17,654		22,745	
国債等債券売却損	12,957		18,627	
国債等債券償還損	4,534		4,067	
国債等債券償却	162		50	
営業経費	110,584		117,448	
その他経常費用	37,750		52,530	
貸倒引当金繰入額	6,440		10,531	
貸出金償却	1,750		383	
株式等売却損	88		8	
株式等償却	3,301		31,329	
金銭の信託運用損	8,482		2,836	
事業税	4,936		5,273	
その他の経常費用	12,750		2,167	
経 常 利 益	39,653	4.17	36,470	4.09
特 別 利 益	289	0.03	9,876	1.11
動産不動産処分益	9		9,871	
償却債権取立益	44		4	
国債価格変動引当金取崩額	235		—	
特 別 損 失	784	0.08	9,082	1.02
動産不動産処分損	480		8,655	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	304		425	
金融先物取引責任準備金繰入額	0		0	
証券取引責任準備金繰入額	0		0	
税引前当期純利益	39,158	4.12	37,264	4.18
法人税及び住民税	16,404	1.73	19,022	2.13
当期純利益	22,754	2.39	18,242	2.05
前期繰越利益金	4,834		5,587	
中間配当額	2,654		2,841	
中間配当に伴う利益準備金積立額	530		568	
当期末処分利益金	24,402		20,420	

証券コード 8332

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第130期 (株主総会承認年月日) (平成3年6月27日)	第131期 (株主総会承認年月日) (平成4年6月26日)
当 期 未 処 分 利 益 金		24,402	20,420
利 益 金 処 分 額		18,815	14,732
利 益 準 備 金		540	570
配 当 金	(1株につき2円50銭)	2,655	2,842
役 員 賞 与 金		90	90
取締役賞与金		77	77
監査役賞与金		13	13
任 意 積 立 金		15,530	11,230
退職給与積立金		30	30
別 途 積 立 金		15,500	11,200
次 期 繰 越 利 益 金		5,587	5,687

重要な会計方針

区 分	第130期	第131期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 なお、有価証券(その他の証券)のうち、13,850百万円は時価が取得価額より著しく下落しておりますが、時価が回復すると認められるため取得価額を付しております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。 ＜会計処理の変更＞ 特定の海外債権との交換を中心とした保有外国国債の増加に対処し、財務内容の健全性を維持するため、当期から取引所の相場のある有価証券のうち、外国国債の評価方法を原価法より低価法に変更いたしました。 この結果、経常利益は従来の方法に比べ162百万円減少しております。 また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている上記外国国債の評価についても同様に變更いたしました。 これによる影響はありません。	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	(前期には新株発行費及び社債発行費を、支出時に全額費用として処理しております。)	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場により行っております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{1}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の $\frac{1}{1,000}$ に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買益を基準として算出した額を引当てております。	(3) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
	(4) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(4) 金融先物取引責任準備金 同 左
	(5) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第4項において準用する同法第57条の2及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の3に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 証券取引責任準備金 同 左
7. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成2年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,927百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成元年12月から15年5か月であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成3年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,003百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成2年3月から14年1か月であります。
8. 消費税の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第130期 (平成3年3月31日現在)	第131期 (平成4年3月31日現在)
1. 子会社の株式総額 21,545百万円 2. 動産不動産の減価償却累計額 70,196百万円 3. 動産不動産の圧縮記帳額 4,076百万円 (当期圧縮記帳額 0百万円) 4. 会社が発行する株式の総数 2,400,000千株 発行済株式の総数 1,062,168千株 5. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。 6. 当期から、平成元年7月11日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「先物取引及びオプション取引に係る経理処理について」の平成2年3月30日付改正により、授受日に損益計上していたオプションプレミアムを「その他の資産」又は「その他の負債」として貸借対照表に計上することといたしました。これに、平成2年3月30日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「外国為替公認銀行における外貨建資産等及び通貨オプション取引の経理処理について」に基づく通貨オプション取引の期末相場による引直しの影響を加えますと、「その他の資産」は1,032百万円増加、「その他の負債」は804百万円増加しております。	1. 子会社の株式総額 35,343百万円 2. 動産不動産の減価償却累計額 77,299百万円 3. 動産不動産の圧縮記帳額 72,946百万円 (当期圧縮記帳額 68,984百万円) 当期圧縮記帳額には、本店土地等の都市再開発法に基づく第二種市街地再開発事業にともなう圧縮記帳額68,932百万円が含まれております。 4. 会社が発行する株式の総数 2,400,000千株 発行済株式の総数 1,136,839千株 5. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金96,000百万円が含まれております。

証券コード 8332

(損益計算書関係)

第130期 (平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)	第131期 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)
1. 当期から、平成元年7月11日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「先物取引及びオプション取引に係る経理処理について」の平成2年3月30日付改正により、オプションプレミアムの損益計上時期を、オプションプレミアムの授受日から、オプション消滅時・権利行使時・権利消滅時等の手仕舞時に変更いたしました。この変更による影響額は、次のとおりであります。 経常収益 176百万円の減少 その他業務収益 176百万円の減少 経常費用 364百万円の減少 資金調達費用 4百万円の減少 その他業務費用 360百万円の減少 経常利益 187百万円の増加 2. 直物外貨建資産・負債及び先物外貨建資産・負債の経理処理につきましては、従来、昭和50年7月7日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「外国為替公認銀行における外貨建資産等の経理処理について」における総合方式による期末相場引直しを行ってまいりましたが、当期より、平成2年3月30日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「外国為替公認銀行における外貨建資産等及び通貨オプション取引の経理処理について」に基づく期末相場引直方式（なお、残存期間1年超の先物外貨建資産・負債の引直損益については、決算日における長期円金利により割り引いた現在価値相当額を計上）に変更いたしました。また、従来、期末相場による引直しを行っていた直物外貨建資産・負債及び先物外貨建資産・負債のうち、資金取引と一体になって取引が行われる資金関連スワップ取引及び通貨スワップ取引等の経理処理につきましては、同事務連絡に基づき、当期より、期間計算により損益計上を行う方式に変更いたしました。さらに、通貨先物取引及び通貨オプション取引の経理処理につきましては、同事務連絡に基づき、当期より、期末相場による引直しを行うことといたしました。上記変更による影響額は、次のとおりであります。 経常収益 9,054百万円の増加 資金運用収益 6,150百万円の増加 その他業務収益 2,903百万円の増加 経常費用 6,150百万円の増加 資金調達費用 6,150百万円の増加 経常利益 2,903百万円の増加 3. その他の経常費用の中には、ベネズエラ向け債権22,584百万円をベネズエラ国債等に交換したことによる損失12,357百万円を含んでおります。	

(1株当たり情報)

区 分	第130期	第131期
1 株 当 り 純 資 産 額	435.07円	417.92円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	21.42円	16.19円

重要な後発事象

第130期	第131期
当行の子会社であるギネス・マーン株式会社は、英国の経済不況等の影響により損失を計上しましたので、当行として同社を支援するため、平成3年4月30日の取締役会において、同社の株主割当増資（発行株式数113,250,631株、発行価額1株につき44ペンス）に協力していく方針を決定いたしました。 その後、平成3年5月22日（現地時間）に当行割当65%部分（32万英ポンド、邦貨換算77億円）の払込を行い、平成3年6月14日（現地時間）に当行割当部分以外の35%部分のなかから発生した失権株式（17万英ポンド、邦貨換算39億円）の買取を行いました。 この結果、当行は、平成3年6月14日現在、同社発行済株式の86.7%（154,349千株）を保有しております。	

証券コード 8332

(4) 附属明細表

第131期

(平成3年4月1日から
平成4年3月31日まで)

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
土地	(0) 26,734	71,787	71,584	26,938	—	26,938	
建物	(19) 59,305	5,577	2,660	62,221	37,634	24,586	
動産	(18) 57,113	7,617	3,963	60,767	39,664	21,103	
建設仮払金	(—) 1,872	18,233	6,649	13,456	—	13,456	
計	(38) 145,025	103,216	84,857	163,384	77,299	86,085	

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円
株数単位 千株)

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株	Yokohama Asia Ltd. (国内店勘定分)	14	2,266 千米ドル 14,636	2,062	—	—	—	—	14	2,266 千米ドル 14,636	1,944	子会社
	Bank of Yokohama (Europe) S. A. (国内店勘定分)	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,544	—	—	—	—	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,436	子会社
	Yokohama Finanz (Schweiz) A. G. (国内店勘定分)	15	1,986 千スイスフラン 20,000	1,955	—	—	—	—	15	1,986 千スイスフラン 20,000	1,773	子会社
	Guinness Mahon Holdings plc (国内店勘定分)	42,064	13,850 千英ポンド 61,414	13,850	135,900	14,206 千英ポンド 60,268	—	—	177,965	28,057 千英ポンド 121,682	28,057	子会社
	Guinness Yokohama Leasing Ltd. (国内店勘定分)	50	12 千英ポンド 50	12	—	—	—	—	50	12 千英ポンド 50	11	子会社
	横浜ビジネスサービス㈱	500	10	10	—	—	—	—	20	10	10	子会社
	横浜事務サービス㈱	500	20	20	—	—	—	—	40	20	20	子会社
式	横浜キャリアサービス㈱	50,000	0	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜銀モーゲージサービス㈱	50,000	0	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜銀ビーシーサービス㈱	50,000	0	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	計	43,080	21,969	21,545	135,900	14,206	—	—	178,981	36,176	35,343	

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額に当期増減額を加減した金額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は、為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

3. Guinness Mahon Holdings plc の株式は、平成3年5月から10月に、増資及び公開買付により取得いたしました。

D 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード 8332

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 式 株 式	記 名 式 普 通 株 式	1,136,839,340 株	134,073	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券面額 50円 券面総額 56,841百万円 2. 当期中の株式の発行内容は (注) 参照 3. 転換社債の転換により発行し た株式の発行数 18,626,570株、 資本組入額の総額10,975百万円
資 本 の 額		134,073			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

(注) 当期中の株式の発行

転換社債の転換

銘 (発行年月日)	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記 名 式 普 通 株 式	195,235 株	810.08 円	405.04 円
第1回無担保転換社債 (昭和63年3月31日)	記 名 式 普 通 株 式	120,906 株	1,356.40 円	679 円
第2回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	記 名 式 普 通 株 式	— 株	1,570.10 円	786 円
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	記 名 式 普 通 株 式	3,184 株	1,570.10 円	786 円

(注) 米ドル建転換社債の1株の発行価額及び1株の資本組入額は小数点第2位未満を切り捨てております。

F 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	95,388	—	163	—	95,551	当期増加額は、転換社債の株式 への転換によるものであります。
計	95,388	—	163	—	95,551	

G 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	20,571	1,108	—	21,680	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施 による増加を加算したものであります。
任 意	退職給与積立金	980	30	1,010	前期決算の利益金処分による増加であります。
積立金	別 途 積 立 金	186,873	15,500	202,373	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	208,424	16,638	—	225,063	

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	62,221	2,854	37,634	24,586	60.48 %	—	—
動 産	60,767	9,653	39,664	21,103	65.27	—	—
そ の 他	2,441	249	722	1,718	29.59	—	—
計	125,430	12,757	78,021	47,408	62.20	—	—

証券コード 8332

I 引当金明細表

(金額単位 百万円)

金額単位 百万円

区 分		期首残高	当 期 増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	(69) 24,992	26,332	—	* 24,992	26,332	* 洗替による取崩額
	債 権 償 却 特 別 勘 定	(407) 11,615	8,808	3,187	* 690	16,545	* 主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	(197) 3,385	3,042	2,414	* 404	3,609	* 主として税法による取崩額
	特定海外債権引当勘定	(1,243) 29,064	30,138	—	* 29,064	30,138	* 洗替による取崩額
退 職 給 与 引 当 金		14,464	764	1,151	—	14,078	
商品有価証券売買損失引当金		2,149	425	—	—	2,575	
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金		0	0	—	—	0	
証 券 取 引 責 任 準 備 金		0	0	—	—	1	
計		(1,720) 82,288	66,470	4,338	54,748	89,672	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(1) 計上基準

○当期繰入額：商品有価証券売買益 $\times \frac{10}{100}$

○累積限度：資本の額 $\times \frac{20}{100}$

(2) 取崩基準（目的使用）：商品有価証券売買損 $\times \frac{40}{100}$

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未払法人税等	11,759	20,573	20,367	—	11,964	
未払法人税等	8,665	15,021	15,085	—	8,601	
未払事業税等	3,093	5,552	5,282	—	3,363	

証券コード 8332

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第131期末の資産・負債及び第131期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金38,498百万円、他の銀行への預け金608,404百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券301,156百万円その他であります。
前 払 費 用	機械賃借料4,579百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息50,594百万円、有価証券利息16,189百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金10,271百万円（不渡異議申立提供金等）、先物保管有価証券3,280百万円その他であります。

(2) 負債の部

そ の 他 の 預 金	外貨預金486,426百万円、別段預金288,255百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息149,525百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息32,886百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	仮受金39,633百万円（公共料金収納金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸 出 金 利 息	貸付金利息605,769百万円、手形割引料27,132百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息79,671百万円、株式配当金7,427百万円であります。
そ の 他 の 受 入 利 息	受入雑利息7,517百万円、外国為替受入利息3,147百万円その他であります。
そ の 他 の 業 務 収 益	金売買益1百万円その他であります。
そ の 他 の 経 常 収 益	雑収益1,961百万円その他であります。
借 用 金 利 息	借入金利息15,624百万円その他であります。
そ の 他 の 支 払 利 息	支払雑利息10,277百万円その他であります。
そ の 他 の 役 務 費 用	支払手数料5,872百万円であります。

証券コード 8332

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第130期 (平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)	第131期 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	45,968	47,132
退 職 金	699	1,684
退職給与引当金繰入	—	764
福 利 厚 生 費	1,472	1,918
減 価 償 却 費	11,547	12,757
土地建物機械賃借料	11,727	13,139
営 繕 費	443	444
消 耗 品 費	2,678	3,002
給 水 光 熱 費	1,442	1,520
旅 費	356	345
通 信 費	2,020	2,096
広 告 宣 伝 費	1,849	1,853
租 税 公 課	6,145	6,372
そ の 他	24,232	24,416
計	110,584	117,448

その他の経常費用 累積債務国向け債権の売却損1,513百万円その他であります。

証券コード 8332

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
商 品 有 価 証 券 債 券	平成3年3月31日	1,503	1,519	15
	平成4年3月31日	12,116	12,170	53
有 価 証 券 債 券	平成3年3月31日	695,675	660,503	△ 35,172
	平成4年3月31日	355,110	355,072	△ 37
株 式	平成3年3月31日	475,066	1,036,890	561,823
	平成4年3月31日	470,878	742,940	272,061
そ の 他 (うち関係会社分)	平成3年3月31日	311,609 (13,850)	297,763 (5,302)	△ 13,845 (△ 8,548)
	平成4年3月31日	235,672 (—)	231,972 (—)	△ 3,700 (—)
小 計	平成3年3月31日	1,482,351	1,995,157	512,806
	平成4年3月31日	1,061,661	1,329,985	268,323
合 計	平成3年3月31日	1,483,854	1,996,676	512,821
	平成4年3月31日	1,073,778	1,342,155	268,377

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。なお、前期(平成3年3月31日)では、転換社債以外の債券は、対象から除外しております。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	貸借対照表価額	時 価 相 当 額	評 価 損 益
商 品 有 価 証 券 債 券	平成3年3月31日	—	—	—
	平成4年3月31日	9,125	9,532	407
有 価 証 券 債 券	平成3年3月31日	100	80	△ 19
	平成4年3月31日	265,732	273,432	7,699
株 式	平成3年3月31日	9,544	19,034	9,489
	平成4年3月31日	13,763	16,183	2,420
そ の 他	平成3年3月31日	10,041	8,338	△ 1,703
	平成4年3月31日	3,000	1,805	△ 1,194
小 計	平成3年3月31日	19,686	27,453	7,766
	平成4年3月31日	282,496	291,421	8,924
合 計	平成3年3月31日	19,686	27,453	7,766
	平成4年3月31日	291,622	300,954	9,331

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が発表する売買値段等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記(注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。
4. 当期(平成4年3月31日)において時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものは、次のとおりであります。

貸借対照表価額

商品有価証券

公募債以外の非上場債券 30,653百万円

有 価 証 券

内国債の非上場債券 190,590百万円

(うち公募債以外の非上場債券 122,882百万円)

内国債以外の非上場債券 27,178百万円

非上場の関係会社株式 35,343百万円

証券コード 8332

(2) 先物取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類 及 び 売 建 ・ 買 建 の 別		期 別	契 約 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	平成3年3月31日	16,300	16,315	△ 15
		平成4年3月31日	40,616	40,723	△ 106
	買 建	平成3年3月31日	34,591	34,608	16
		平成4年3月31日	25,563	25,528	△ 34
通 貨	売 建	平成3年3月31日	—	—	(—)
		平成4年3月31日	—	—	(—)
	買 建	平成3年3月31日	—	—	(—)
		平成4年3月31日	—	—	(—)
債 券	売 建	平成3年3月31日	140,378	140,123	255
		平成4年3月31日	19,536	19,512	23
	買 建	平成3年3月31日	117,607	117,712	104
		平成4年3月31日	18,693	18,660	△ 33
株 式	売 建	平成3年3月31日	—	—	—
		平成4年3月31日	—	—	—
	買 建	平成3年3月31日	—	—	—
		平成4年3月31日	—	—	—
合 計	売 建	平成3年3月31日	156,678	156,439	239
		平成4年3月31日	60,152	60,235	△ 82
	買 建	平成3年3月31日	152,199	152,320	121
		平成4年3月31日	44,256	44,188	△ 68
差 引 計		平成3年3月31日			361
		平成4年3月31日			△ 150

(注) 通貨先物取引については、期末日に引直しを行い、差損益を損益計算書に計上しておりますので、当該差損益は合計及び差引計には含めておりません。

証券コード 8332

(3) オプション取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類及び売建・買建、コール・プットの別			期 別	貸借対照表価額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	コ ー ル	平成3年3月31日	—	—	—
			平成4年3月31日	—	—	—
		プ ッ ト	平成3年3月31日	—	—	—
			平成4年3月31日	—	—	—
	買 建	コ ー ル	平成3年3月31日	1	1	—
			平成4年3月31日	—	—	—
		プ ッ ト	平成3年3月31日	—	—	—
			平成4年3月31日	—	—	—
通 貨	売 建	コ ー ル	平成3年3月31日	—	—	
			平成4年3月31日	—	—	
		プ ッ ト	平成3年3月31日	—	—	
			平成4年3月31日	—	—	
	買 建	コ ー ル	平成3年3月31日	—	—	
			平成4年3月31日	—	—	
		プ ッ ト	平成3年3月31日	—	—	
			平成4年3月31日	—	—	
債 券	売 建	コ ー ル	平成3年3月31日	18	5	13
			平成4年3月31日	—	—	—
		プ ッ ト	平成3年3月31日	23	6	17
			平成4年3月31日	—	—	—
	買 建	コ ー ル	平成3年3月31日	143	92	△ 51
			平成4年3月31日	5	5	0
		プ ッ ト	平成3年3月31日	257	177	△ 79
			平成4年3月31日	37	33	△ 4
株 式	売 建	コ ー ル	平成3年3月31日	—	—	—
			平成4年3月31日	—	—	—
		プ ッ ト	平成3年3月31日	—	—	—
			平成4年3月31日	—	—	—
	買 建	コ ー ル	平成3年3月31日	—	—	—
			平成4年3月31日	—	—	—
		プ ッ ト	平成3年3月31日	—	—	—
			平成4年3月31日	—	—	—
合 計	売 建		平成3年3月31日	41	11	30
			平成4年3月31日	—	—	—
	買 建		平成3年3月31日	402	271	△ 130
			平成4年3月31日	42	38	△ 4
差 引 計			平成3年3月31日			△ 99
			平成4年3月31日			△ 4

証券コード 8332

(注) 1. 選択権付債券売買取引等の貸借対照表価額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類及び売建・買建、コール・プットの別			期 別	貸 借 対 照 表 価 額
通 貨	売 建	コ ー ル	平成 3 年 3 月 31 日	6 6 8
			平成 4 年 3 月 31 日	5 4
		プ ッ ト	平成 3 年 3 月 31 日	9 3
			平成 4 年 3 月 31 日	4 4
	買 建	コ ー ル	平成 3 年 3 月 31 日	5 8 3
			平成 4 年 3 月 31 日	1 9 2
		プ ッ ト	平成 3 年 3 月 31 日	4 4
			平成 4 年 3 月 31 日	2 7
債 券	売 建	コ ー ル	平成 3 年 3 月 31 日	—
			平成 4 年 3 月 31 日	—
		プ ッ ト	平成 3 年 3 月 31 日	—
			平成 4 年 3 月 31 日	—
	買 建	コ ー ル	平成 3 年 3 月 31 日	—
			平成 4 年 3 月 31 日	—
		プ ッ ト	平成 3 年 3 月 31 日	—
			平成 4 年 3 月 31 日	—
合 計	売 建		平成 3 年 3 月 31 日	7 6 2
			平成 4 年 3 月 31 日	9 9
	買 建		平成 3 年 3 月 31 日	6 2 7
			平成 4 年 3 月 31 日	2 2 0

2. 通貨オプション取引は、期末日に引直しを行っておりますので、上記いずれの表においても、貸借対照表価額は引直し後の価額、すなわち時価を記載しております。

証券コード 8332

4. 資金収支の状況

第130期（平成2年4月1日から平成3年3月31日まで）及び第131期（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 0 期 〔平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで〕	第 1 3 1 期 〔平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで〕
I（業務収支）		
貸出金利息収入	608,033	630,936
有価証券利息配当金収入	95,570	94,031
コールローン利息収入	18,220	7,852
買入手形利息収入	—	—
預け金利息収入	120,904	76,242
金利スワップ受入利息等収入	22,474	29,399
受入手数料等収入	20,381	23,954
その他業務収入	4,594	2,993
（業務収入計）…………①	890,179	865,409
預金利息等支出	579,070	526,748
コールマネー利息支出	65,764	94,141
売渡手形等利息支出	40,493	43,459
転換社債利息支出	783	773
金利スワップ支払利息等支出	13,348	21,412
支払手数料等支出	7,061	8,339
その他業務支出	138	—
営業経費支出	99,512	103,877
（業務支出計）…………②	806,171	798,751
預け金収支（日銀預け金を除く）	738,654	394,545
コールローン収支	243,438	125,263
買入手形収支	—	—
買入金銭債権収支	16,231	△ 997
商品有価証券収支	△ 19,051	△ 334
国債等債券収支	△ 187,411	431,796
貸出金収支	△ 606,773	△ 431,996
外国為替勘定収支	△ 119	2,712
未決済為替貸収支	△ 17,119	△ 121,559
その他資産収支	△ 27,721	28,439
（業務資産収支計）…………③	140,127	427,869
預金等収支	229,174	△ 843,229
コールマネー収支	△ 268,694	257,541
売渡手形等収支	6,943	164,805
外国為替勘定収支	△ 6,868	995
未決済為替借収支	△ 24,092	△ 116,545
その他負債収支	△ 769	8,569
（業務負債収支計）…………④	△ 64,306	△ 527,862
業務収支尻 ①－②＋③＋④	159,829	△ 33,334

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 0 期 〔平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで〕	第 1 3 1 期 〔平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで〕
Ⅱ〔その他収支〕		
株式等売却収入	47,356	30,711
金銭の信託運用・解約収入	60,299	16,274
動産不動産売却収入	340	11,699
その他の収入	2,422	2,222
(その他収入計) ……⑤	110,418	60,907
株式等購入支出	79,381	44,726
金銭の信託設定支出	48,574	6,301
動産不動産購入支出	17,531	34,511
その他の支出	9,647	8,891
(その他支出計) ……⑥	155,134	94,432
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 44,716	△ 33,524
Ⅲ〔決算関係支出〕		
配 当 金	5,840	5,497
法人税・住民税	21,222	19,086
役員賞与等	90	90
(決算関係支出計)	27,153	24,673
Ⅳ〔ファイナンス収支〕		
増 資	—	—
転換社債・劣後債発行	—	—
(ファイナンス収入計) ……⑦	—	—
転換社債・劣後債償還	—	19,119
(ファイナンス支出計) ……⑧	—	19,119
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	—	△ 19,119
V 資金収支尻 I+Ⅱ-Ⅲ+Ⅳ	87,959	△ 110,651
Ⅵ 期首資金残高	610,871	698,831
Ⅶ 期末資金残高 V+Ⅵ	698,831	588,179

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

	第 1 3 0 期		第 1 3 1 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	564,929	579,179	549,681
2. 日本銀行への預け金	45,942	119,651	38,498
合 計	610,871	698,831	588,179

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。
2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

5. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

証券コード 8332

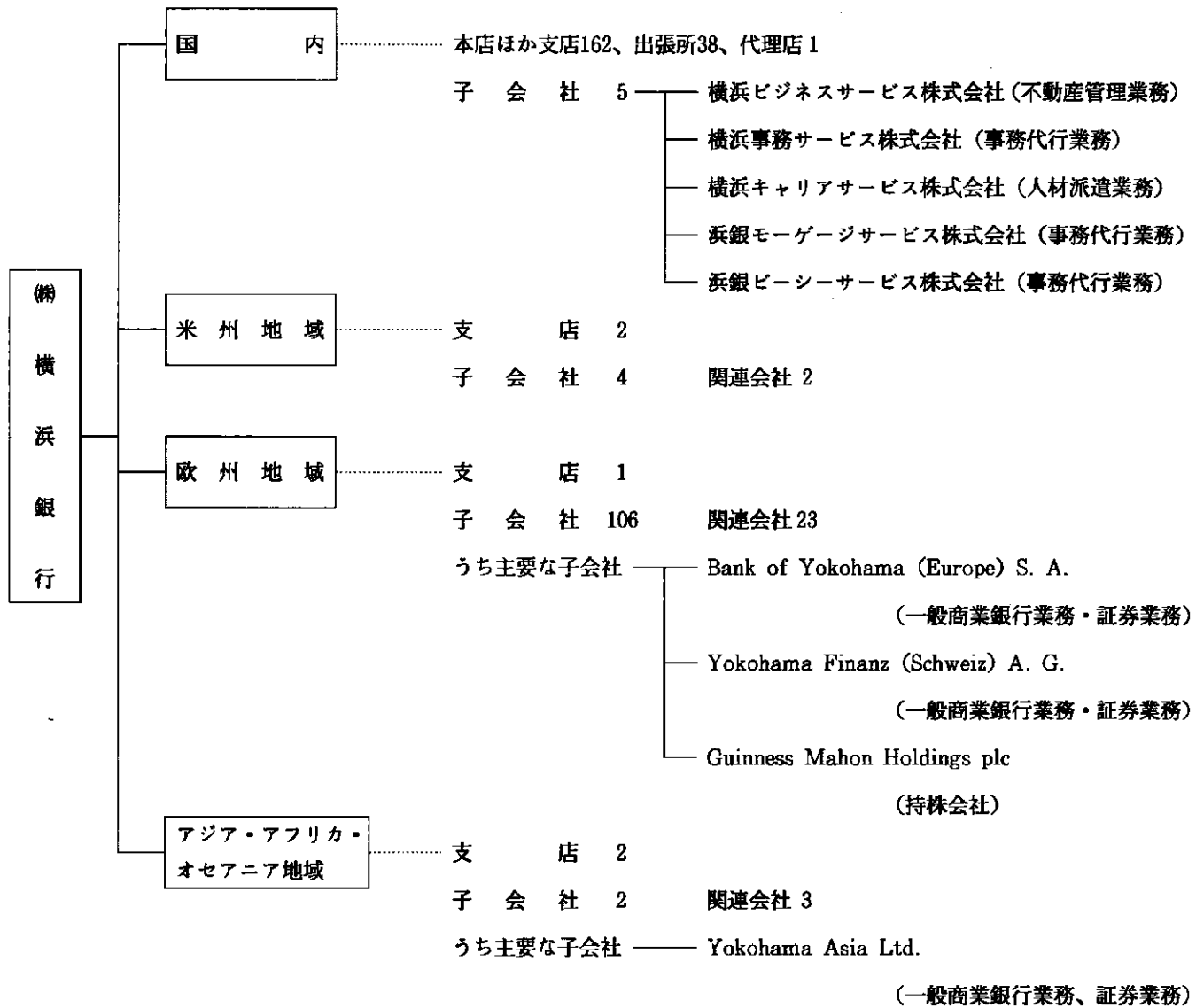
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 117 社、関連会社 28 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



証券コード 8332

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

A. 最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度〔平成2年4月1日から
平成3年3月31日まで〕

当連結会計年度の内外経済情勢を顧みますと、まず海外では、米国経済は低調に推移し、多くの西欧諸国でも景気が減速しました。このため、これらの国々では金融緩和の動きがみられましたが、ドイツでは統一後のインフレ圧力の高まりに対応した金融引き締め政策がとられました。アジア地域では、中東における湾岸危機によって打撃を受けた国もありましたが、全体としては、経済が拡大基調をたどりました。

国内経済をみますと、景気は設備投資や個人消費を中心に上昇を続けました。また、経常収支の黒字は減少し、対外不均衡の是正が進展しました。しかし一方で、長期にわたる景気上昇の結果、人手不足が深刻化し、生産設備の稼働率も高水準になったうえ、中東地域の緊張の高まりによって輸入原油価格が上昇したことなどから、物価に対する警戒感が次第に強まりました。このため、8月には公定歩合が引き上げられたほか、期中総じて金融政策は引き締め気味に運営されました。

金融証券市場では、年度前半には市場金利が全般に上昇し、株価は大幅に下落しました。年度後半には短期市場金利は高止まりましたが、長期市場金利は低下に転じ、株価は持ち直してきました。

このような金融経済環境のもとで、経常収益は9,939億39百万円、当期純利益は108億49百万円となり、1株当たり当期純利益は10円21銭となりました。また純資産は4,875億42百万円となり、1株当たり純資産額は459円00銭となりました。

当連結会計年度〔平成3年4月1日から
平成4年3月31日まで〕

当連結会計年度の内外経済情勢を顧みますと、海外では、米国景気は最悪期を脱したものの本格的な回復には至らず、西欧諸国でも低成長が続くなど、先進国経済は総じて低調に推移しました。

国内経済をみますと、景気は雇用者数の順調な増加が続くなど底固い面を残しつつも、住宅投資が引き続き減少したことに加え、個人消費や設備投資においても、減速傾向が顕著となるなど、年度後半には景気調整感が強まりました。この間、輸入の伸び悩みなどから経常収支黒字は拡大傾向を示しました。

金融面では、物価上昇懸念も薄れたことから、金融政策は引き締めから緩和へと転換され、公定歩合は3度にわたり引き下げられました。こうしたなかで、長短市場金利は大幅に低下しましたが、マネーサプライの伸びは低水準で推移する一方、株価の下落傾向が続きました。

このような金融経済環境のもとで、平成3年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中7,010億8千万円減少し、期末残高は13兆1,312億5千3百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ768億8千1百万円減少し、9,170億5千8百万円となりました。一方経常費用は、前期に比べ815億5千5百万円減少し、8,854億6千万円となりました。この結果、経常利益は、前期に比べ46億7千4百万円増の315億9千7百万円となりました。また当期純利益は、前期に比べ37億7千4百万円増の146億2千3百万円となりました。

B. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項 目 \ 連結会計年度	平成2年度 (平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)	平成3年度 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)
経 常 収 益	993,939百万円	917,058百万円
経 常 利 益	26,923百万円	31,597百万円
当 期 純 利 益	10,849百万円	14,623百万円
総 資 産 額	13,832,333百万円	13,131,253百万円
純 資 産 額	487,542百万円	501,069百万円
1株当たり当期純利益	10.21円	12.97円
1株当たり純資産額	459.00円	440.75円

(注) 連結決算は平成2年度から実施しましたので、最近2連結会計年度のみを記載しております。

証券コード 8332

(2) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成2年4月1日から平成3年3月31日まで及び平成3年4月1日から平成4年3月31日までの各連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

A. 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成3年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成4年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,781,139	12.88%	1,232,594	9.39%
コ ー ル ロ ー ン	174,680	1.26	48,712	0.37
買 入 金 銭 債 権	7,141	0.05	8,139	0.06
商 品 有 価 証 券	50,267	0.36	53,325	0.41
金 銭 の 信 託	75,059	0.54	64,991	0.49
有 価 証 券	2,146,170	15.52	1,691,703	12.88
貸 出 金	8,314,194	60.11	8,705,446	66.30
外 国 為 替	46,408	0.34	44,507	0.34
そ の 他 資 産	513,387	3.71	572,413	4.36
動 産 不 動 産	95,169	0.69	114,380	0.87
繰 延 税 金	32,051	0.23	34,539	0.26
連 結 調 整 勘 定	452	0.00	258	0.00
支 払 承 諾 見 返	596,209	4.31	560,242	4.27
資 産 の 部 合 計	13,832,333	100.00	13,131,253	100.00

証券コード 8332

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 3 年 3 月 31 日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 4 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	10,028,516	72.50%	9,388,575	71.50%
譲 渡 性 預 金	359,152	2.60	91,819	0.70
コールマネー及び売渡手形	1,104,435	7.98	1,441,907	10.98
借 用 金	169,834	1.23	255,529	1.94
外 国 為 替	2,681	0.02	7,574	0.06
転 換 社 債	53,733	0.39	34,287	0.26
そ の 他 負 債	941,396	6.81	759,237	5.78
貸 倒 引 当 金	68,079	0.49	74,150	0.56
退 職 給 与 引 当 金	14,464	0.10	14,082	0.11
特 別 法 上 の 引 当 金	2,150	0.02	2,576	0.02
少 数 株 主 持 分	4,135	0.03	200	0.00
支 払 承 諾	596,209	4.31	560,242	4.27
負 債 の 部 合 計	13,344,790	96.48	12,630,183	96.18
資 本 金	133,909	0.96	134,073	1.02
資 本 準 備 金	95,388	0.69	95,551	0.73
利 益 準 備 金	20,571	0.15	21,680	0.17
そ の 他 の 剰 余 金	237,672	1.72	249,764	1.90
資 本 の 部 合 計	487,542	3.52	501,069	3.82
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	13,832,333	100.00	13,131,253	100.00

証券コード 8332

B. 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	993,939	100.00%	917,058	100.00%
資金運用収益	908,097		843,123	
貸出金利息	629,504		639,226	
有価証券利息配当金	105,901		91,678	
コールローン利息	17,765		7,403	
預け金利息	—		73,206	
その他の受入利息	154,925		31,608	
役務取引等収益	28,794		29,723	
その他業務収益	20,573		21,286	
その他経常収益	36,474		22,924	
経常費用	967,015	97.29	885,460	96.55
資金調達費用	768,280		671,024	
預金利息	599,781		492,393	
譲渡性預金利息	34,600		10,934	
コールマネー及び売渡手形利息	102,784		121,921	
借入金利息	10,382		17,245	
転換社債利息	783		773	
その他の支払利息	19,946		27,755	
役務取引等費用	7,430		8,883	
その他業務費用	18,595		25,992	
営業経費	123,075		123,444	
その他経常費用	49,633		56,115	
貸倒引当金繰入額	6,326		10,710	
その他の経常費用	43,306		45,405	
経常利益	26,923	2.71	31,597	3.45
特別利益	289	0.03	10,417	1.14
動産不動産処分益	9		10,413	
債却債権取立益	44		4	
国債価格変動引当金取崩額	235		—	
特別損失	785	0.08	9,957	1.09
動産不動産処分損	480		9,531	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	304		425	
金融先物取引責任準備金繰入額	0		0	
証券取引責任準備金繰入額	0		0	
税金等調整前当期純利益	26,428	2.66	32,058	3.50
法人税及び住民税	16,359	1.65	19,692	2.15
法人税等調整額	3,239	0.32	△ 2,035	△ 0.22
計	19,599	1.97	17,656	1.93
少数株主損益	3,940	0.40	340	0.04
連結調整勘定債却額	150	0.02	139	0.02
持分法による投資損益	230	0.02	21	0.00
当期純利益	10,849	1.09	14,623	1.59

証券コード 8332

C. 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	(平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)		(平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)	
I. その他の剰余金期首残高		234,635		237,672
II. その他の剰余金増加高		—		4,514
連結子会社増加による期首剰余金増加額	—		3,612	
持分比率変動による期首剰余金増加額	—		901	
III. その他の剰余金減少高		7,101		6,698
利益準備金繰入額	1,170		1,108	
配当金	5,840		5,497	
役員賞与金	90		92	
IV. 当期純利益		10,849		14,623
V. 為替換算調整 (△は減算)		△ 710		△ 347
VI. その他の剰余金期末残高		237,672		249,764

証券コード 8332

	前連結会計年度 (平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	この連結財務諸表は、親会社及びその子会社、すなわち、Yokohama Asia Limited (香港法人)、Bank of Yokohama (Europe) S.A. (ベルギー国法人)、Yokohama Finanz (Schweiz) A.G. (スイス国法人)、Guinness Mahon Holdings plc (英国法人) 及びその他の子会社121社を連結したものであります。 非連結会社は横浜ビジネスサービス株式会社他4社であります。これら子会社の総資産、経常収益及び当期純利益についてはそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しました。	(1) 連結子会社数 113社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 当連結会計年度より、原則としてすべての子会社を連結することとし、前連結会計年度において非連結子会社でありました横浜ビジネスサービス株式会社他5社を、新たに連結子会社といたしました。また、Guinness Mahon Finance Limited 他17社は、清算等により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 4社 そのうち主要な非連結子会社は、Finistere Life Assurance Company Limitedであります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益及び当期純損益のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、経常収益及び当期純損益のそれぞれの合計額に対していずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	Home Mortgages Limited を含む関連会社11社について、持分法を適用しております。 なお、非連結子会社5社に対する投資については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社名 Home Mortgages Limited なお、Guinness Mannion 他1社は、新たに設立に伴い持分法の適用会社といたしました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 15社 主要な会社名 Blackbird Securities Limited 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、親会社の純損益の額、連結子会社及び持分法適用会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対して10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 45社 12 月 末 日 77社 3 月 末 日 3社 9月末日を決算日とする45社については、平成3年3月末で実施した仮決算に基づく財務諸表を、また、12月末日を決算日とする77社については、その決算日の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 5社 12 月 末 日 103社 3 月 末 日 5社 (2) 9月末日を決算日とする5社については、平成3年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 なお、当連結会計年度において、Yokohama Asia Limited 他2社は決算日を3月末日から12月末日に、Guinness & Mahon Limited 他39社は決算日を9月末日から12月末日に変更したため、当該会社については9か月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。国内子会社5社は3月末日決算であります。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 連結子会社の保有する商品有価証券については、主として移動平均法による低価法を適用しております。	同 左

	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 A 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 B 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記Aと同じ方法により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。	同 左
	(3) 動産不動産の減価償却の方法 親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	同 左
	(4) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{30}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{300}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認めた額を引当てております。	同 左
	(5) 退職給与引当金の計上基準 親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。 なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。	同 左
	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が次のとおり計上しております。 商品有価証券売買損失引当金 2,149 百万円 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。 金融先物取引責任準備金 0 百万円 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 証券取引責任準備金 0 百万円 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第4項において準用する同法第57条の2及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の3に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が計上した商品有価証券売買損失引当金 2,575 百万円、金融先物取引責任準備金 0 百万円及び証券取引責任準備金 1 百万円であり、次のとおり計上しております。 A 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。 B 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 C 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第4項において準用する同法第57条の2及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の3に定めるところにより算出した額を計上しております。

	(7) 外貨建資産・負債の換算基準 親会社の外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	同 左
	(8) 消費税の会計処理 親会社の消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) 消費税の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。 Guinness Mahon Holdings plc についての相殺消去差額は、原因分析の結果、全額連結調整勘定として処理し、発生年度以後5年間で均等償却しております。 その他の連結子会社についての相殺消去差額は、発生年度に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結にかかる未実現損益は全額消去しております。	連結にかかる未実現損益は全額消去しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目は、その他の剰余金期首残高及び一部の子会社の資本金・資本準備金を除き、すべての項目について連結決算日の為替相場を用いて換算しております。 なお、その他の剰余金期首残高は、前連結決算日の為替相場を用いて換算しており、当連結決算日の為替相場との換算差額は連結剰余金計算書に「為替換算調整」として計上しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として、法人税等及び事業税の期間配分を行っております。	同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 (平成 2 年 4 月 1 日から 平成 3 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 3 年 4 月 1 日から 平成 4 年 3 月 31 日まで)
—	預け金利息については、前期までその他の受入利息に含めて表示しておりましたが、当期より区分掲示することにしました。 なお、前期の預け金利息は123,328百万円であります。

証券コード 8332

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成3年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成4年3月31日現在)
1. 有価証券には、非連結子会社の株式120百万円が含まれております。 2. 動産不動産の減価償却累計額72,128百万円 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。	1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式746百万円が含まれております。 2. 動産不動産の減価償却累計額81,831百万円 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金96,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成2年4月1日から 至平成3年3月31日まで)	当連結会計年度 (自平成3年4月1日から 至平成4年3月31日まで)
1. その他の経常費用の中には、親会社においてベネズエラ向け債権22,584百万円をベネズエラ国債に交換したことによる損失12,357百万円を含んでおります。 2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。	法人税等調整額には住民税を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 り 純 資 産 額	459円00銭	440円75銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	10円21銭	12円97銭

証券コード 8332

(3) セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

B. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成2年4月1日から平成3年3月31日まで）

（金額単位 百万円）

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	803,698	190,241	993,939	—	993,939
(2) セグメント間の内部経常収益	5,768	28,712	34,481	(34,481)	—
計	809,466	218,953	1,028,420	(34,481)	993,939

当連結会計年度（平成3年4月1日から平成4年3月31日まで）

（金額単位 百万円）

	本 国	本 国 以 外	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	780,697	136,360	917,058	—	917,058
(2) セグメント間の内部経常収益	14,237	19,862	34,099	(34,099)	—
計	794,934	156,222	951,157	(34,099)	917,058

（注）上記いずれの連結会計年度におきましても、親会社の本支店及び連結子会社について、所在地により本国と本国以外に区分して、一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。

（従って親会社の海外支店の経常収益は、本国以外に含めて記載しております。）

C. 国際業務経常収益

（金額単位 百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前 連 結 会 計 年 度 （平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで）	333,843	993,939	% 33.5
当 連 結 会 計 年 度 （平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで）	241,960	917,058	26.3

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、親会社及び国内連結子会社の国際業務の経常収益並びに海外連結子会社の経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。

証券コード 8332

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 上 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 上 の 取 引	設備の 賃貸 借 等
横浜ビジネスサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 10,020,000	不動産 管理業務	% 100	(人) 2	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	提出会社 に建物の 一部賃貸	人 —	—	—	—
横浜事務サービス株式会社	横 浜 市 港 北 区	円 20,000,000	事務代 行業務	100	4	—	預 金 取 引	提出会社 より建物の 一部賃借	3	—	—	—
横浜キャリアサービス株式会社	横 浜 市 中 区	円 30,000,000	人材派 遣業務	100	6	—	預 金 取 引	提出会社 より建物の 一部賃借	4	—	—	—
浜銀モーゲージサービス株式会社	横 浜 市 中 区	円 30,000,000	事務代 行業務	100	(2) 4	—	預 金 取 引	—	3	—	—	—
浜銀ビシーサービス株式会社	横 浜 市 中 区	円 30,000,000	事務代 行業務	100	6	—	預 金 取 引	—	2	—	—	—
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベルギー国 ブラッセル市	ベルギーフラン 875,000,000	金融業	100	(2) 4	—	コルレス契約 金 銭 貸 借 預 金 取 引	—	2	—	—	—
Yokohama Finanz (Schweiz) A. G.	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 15,000,000	金融業	100	(1) 1	—	コルレス契約 金 銭 貸 借 預 金 取 引	提出会社 に建物の 一部賃貸	1	—	—	—
Yokohama Asia Limited	香 港	米ドル 14,636,000	金融業	100	(2) 4	—	コルレス契約 金 銭 貸 借 預 金 取 引	提出会社 に建物の 一部賃貸	2	—	—	—
Guinness Mahon Holdings plc	英 国 ロンドン市	英ポンド 17,796,528	持株 会社	100	(3) 5	—	—	—	5	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Mahon Group Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 34,663,002	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	子会社に建物の 一部賃貸
GMBH Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 13,693,750	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Mahon & Co. Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 31,250,000	金融業	(100) 100	5	—	コルレス契約 預 金 取 引	—	17	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Aurora, Inc.	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 1,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Corbet Court Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代 行 業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Centregate Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 15,000	不動 産 業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	預 金 取 引	—
CSR Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産 業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	預 金 取 引	—
EC3 Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産 業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Erin Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Mahon Asset Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リー ス 業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Civic Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産 業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Export Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Energy Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 180,250	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Lease Security Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	商業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Mortgage Company Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	金 銭 貸 借	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 上 の 取 引	設備の 貸借等	役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 上 の 取 引	設備の 貸 借 等
Guinness Mahon Municipal Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	人 —	—	—	—	人 4	—	—	—
Guinness Mahon Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Guinness Mahon Overseas Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Guernsey Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 1,000,000	金融業	(100) 100	—	—	預 金 取 引	—	4	—	預 金 取 引	—
Guinness Mahon Guernsey Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Trustees (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Morley Leasing Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 125,000	リース 業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Mahon Property Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Property Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 20,000	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	預 金 取 引	—
Guinness Mahon Shipping (Holdings) Limited	英国領チャンネル諸島 ジャージー島	英ポンド 100	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
Guinness Mahon Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	預 金 取 引	—
Guinness Yokohama Leasing Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(66.67) 70	2	—	金 銭 貸 借	—	5	—	リ ー ス 取 引 預 金 取 引	—
Guinness Mahon (Zurich) A.G.	スイス連邦 チューリッヒ市	スイス・フラン 4,200,000	金融業	(100) 100	—	—	コルレス契約	—	1	—	預 金 取 引	—
Henderson Crosthwaite Corporate Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	6	—	—	—
Kirkgate Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	金 銭 貸 借	—
Lomo (No. 1) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Mangonel Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
The Industrial Banking Corporation Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness & Mahon Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 7,310,000	金融業	(100) 100	—	—	預 金 取 引	—	6	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Castlenock (Holdings) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 2	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Longleat Properties (Dublin) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 110,000	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
College Green Services Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 100	サービス 管理業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Erin Executor & Trustee Co. Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 250,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Eblana Financial Corporation Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 1,000	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Enigma Variations Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 10,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness & Mahon (Belfast) Limited	英 国 ベルファスト市	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任 等	資金 の援助	営業上 の取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼任 等	資金 の援助	営業上 の取 引	設備の 賃貸借 等
Guinness & Mahon Investments Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 1,000	持株 会社	(100) 100	人 —	—	—	—	人 3	—	—	—
Guinness Mahon Investment Services Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Financial Services Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Property Co. Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Flamingo Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 2	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
The Trinity Trust & Agency Co. Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 10,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Mars Nominees Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Software Resources Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 24,700	コンピュ ーターサ ビス業	(60) 60	—	—	—	—	3	—	—	—
Software Resources (Distribution) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100	コンピュ ーターサ ビス業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Asset Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 390,000	持株 会社	(100) 100	2	—	—	—	13	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
GM Benefit Consultants Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 501,125	従業員 厚生コ ンサルタ ント業	(99.97) 99.97	—	—	—	—	5	—	金 銭 貸 借	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
GB Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 23,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
GM Benefit Consultants (Scotland) Limited	英 国 エジンバラ市	英ポンド 92,800	従業員 厚生コ ンサルタ ント業	(99.87) 99.87	—	—	—	—	1	—	—	—
GMBC Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 48,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	6	—	—	—
GMBC Pension Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 5,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
James Hay Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 500,002	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
James Hay Pension Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 139,043	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Personal Pension Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 175,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 210,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	6	—	—	—
Guinness Mahon Insurance & Risk Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	保険業	(100) 100	—	—	—	—	6	—	保 険 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Broadgate Insurance Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000	保険業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 900,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	8	—	預 金 取 引 金 銭 貸 借	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Guinness Mahon Fund Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Guinness Mahon International Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 200,200	金融業	(100) 100	—	—	—	—	7	—	—	—
Craigmount Fixed Interest Managers (Jersey) Limited	英国領チャネル諸島 ジャージー島	英ポンド 5,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 上 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借 等
Guinness Mahon Development Capital Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,815,000	金融業	(100) 100	人 —	—	—	—	人 4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Henderson Crosthwaite Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,812,100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	11	—	預 金 取 引 金 銭 貸 借	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Bell Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	6	—	—	—
R & R Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	6	—	—	—
Henderson Crosthwaite Institutional Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,600,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Quay Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Pension Fund Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
GMG Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
GMG Nominees (No.2) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Group Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 14,980,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight Global Asset Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 8,500,000	金融業	(80) 80	2	—	—	—	14	—	預 金 取 引	—
Bayeux Trustees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 250	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Finistere Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight and Calder s.a.r.l.	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(75) 75	—	—	—	—	6	—	—	—
Calder & Company s.a.r.l.	英国領チャンネル諸島 オールダニー島	英ポンド 1,000	法 律 アドバイザー業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Finistere Secretaries Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight Fund Managers (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	9	—	—	—
Guinness Flight (Cyprus) Limited	サイプラス共和国 ニコシア市	サイプラスポンド 10,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
Guinness Flight (Guernsey) Nominees Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight Fund Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	9	—	—	—
Guinness Flight Personal Portfolio Management (Guernsey) Limited	英国領チャンネル諸島 ガンジー島	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Guinness Flight Personal Portfolio Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Flight Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	9	—	—	—
A&M Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 896,580	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon International Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000,000	商業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 5,600	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任等	資金 の援助	営 業 上 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼任等	資金 の援助	営 業 上 の 取 引	設備の 賃貸 借 等
Guinness Peat (Overseas) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	商業	(100) 100	人 —	—	—	—	人 4	—	—	—
Guinness Peat (Trading) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	商業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Peat Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000,000	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Henderson White Jenkins Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3,522,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Maestermace Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
S. Jenkins & Son Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 8,000,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
White & Cheesman Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 200,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
White Cheesman & Co. Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 750,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Bradflex Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Milton Road Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権に対する当行の所有割合欄の () 内は、間接所有の割合及びその内訳であります。
4. 提出会社との関係内容の役員の兼任等欄の () 内は、当行の役員 (内書き) であります。

(5) そ の 他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

当期においては、関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

監 査 報 告 書

平成 3 年 6 月 27 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 田 中 敬 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 厚 夫 ㊞
--------------	-------	-----------

代表社員 関与社員	公認会計士	佐 藤 良 二 ㊞
--------------	-------	-----------

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の平成 2 年 4 月 1 日から平成 3 年 3 月 31 日までの第 130 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針 2. に記載されている取引所の相場のある有価証券のうち外国国債の評価方法の変更を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成 3 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

監 査 報 告 書

平成 3 年 6 月 27 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 田 中 敬 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 厚 夫 ㊞
--------------	-------	-----------

代表社員 関与社員	公認会計士	佐 藤 良 二 ㊞
--------------	-------	-----------

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の平成 2 年 4 月 1 日から平成 3 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、当期純利益のうち 7,236 百万円（純損失）を占める連結子会社ギネス・マーン株式会社及び同社の子会社 121 社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成 3 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

監 査 報 告 書

平成 4 年 6 月 26 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 田 中 敬 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 厚 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成 3 年 4 月 1 日から平成 4 年 3 月 31 日までの第 131 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成 4 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成 4 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日			定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ~ 4 月 3 0 日			基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券、 1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券、1 0 0, 0 0 0 株券、 1, 0 0 0 株未満の株数を表示した株券			中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
				1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	当銀行総務部株式課			
	代 理 人	ありません			
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券 1 枚につき 2 0 0 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	当銀行総務部株式課			
	代 理 人	ありません			
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）			
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を行ったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を 1 単位の株式数で除した額に買取株式の数を乗じて得た額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	ありません				

証券コード 8332